

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月19日
【事業年度】	第68期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)
【英訳名】	JSP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 知彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員経理財務本部長 小森 康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員経理財務本部長 小森 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	114,125	131,714	135,051	142,250	145,456
経常利益 (百万円)	4,868	3,363	8,127	7,311	8,092
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,893	2,531	6,391	5,066	6,602
包括利益 (百万円)	6,029	7,565	11,602	7,918	9,831
純資産額 (百万円)	90,231	96,123	100,069	105,855	113,514
総資産額 (百万円)	134,527	144,528	151,605	153,936	164,848
1株当たり純資産額 (円)	2,884.93	3,076.73	3,635.60	3,855.23	4,145.07
1株当たり当期純利益 (円)	97.06	84.91	221.83	193.31	251.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	63.5	62.8	65.6	65.9
自己資本利益率 (%)	3.4	2.8	6.8	5.2	6.3
株価収益率 (倍)	15.8	18.3	10.4	10.6	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,972	8,725	15,665	8,896	16,349
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,888	6,478	8,056	8,611	8,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,565	1,016	8,449	3,833	3,745
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,520	14,696	14,653	11,927	16,567
従業員数 (名)	2,966	2,966	3,053	3,053	3,096
[ほか、平均臨時雇用者数]	[322]	[316]	[295]	[310]	[321]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	57,153	63,323	61,891	63,346	62,200
経常利益 (百万円)	2,744	1,820	4,293	3,197	4,348
当期純利益 (百万円)	2,063	1,461	3,860	2,928	3,970
資本金 (百万円)	10,128	10,128	10,128	10,128	10,128
発行済株式総数 (株)	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473	26,207,073
純資産額 (百万円)	53,581	53,564	50,209	50,986	52,844
総資産額 (百万円)	88,812	91,743	91,939	87,662	89,009
1株当たり純資産額 (円)	1,797.52	1,796.98	1,915.83	1,945.52	2,016.41
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	65.00	80.00	90.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	69.22	49.05	133.98	111.73	151.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	58.4	54.6	58.2	59.4
自己資本利益率 (%)	3.9	2.7	7.4	5.8	7.6
株価収益率 (倍)	22.2	31.6	17.2	18.3	15.0
配当性向 (%)	72.2	101.9	48.5	71.6	59.4
従業員数 (名)	764	760	757	762	751
[ほか、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[86]	[98]	[96]
株主総利回り (%)	85.3	88.8	132.5	123.4	140.3
(比較指標：TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,889	1,653	2,324	2,395	2,934
最低株価 (円)	1,461	1,345	1,512	1,720	1,627

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、第65期以前の平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

1962年1月	日本瓦斯化学工業株式会社（現 三菱瓦斯化学株式会社）の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
1962年11月	神奈川県平塚市にて、発泡ポリスチレンペーパーの製造を開始
1971年7月	鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート（ミラマット）の製造を開始
1975年10月	発泡ポリスチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンパック株式会社（現 株式会社JSPパッケージング）を設立
1978年7月	押出發泡ポリスチレンボード（ミラフォーム）の製造を開始
1978年12月	セイホクパッケージ株式会社に出資
1980年4月	鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
1982年1月	ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品（ARPRO（旧 ピーブロック））の製造を開始
1985年10月	北米に於ける事業持株会社としてJSP America INC.（現 JSP International Group LTD.）を設立
1985年12月	北米地域の製造・販売拠点としてArco Sentinel社と合併でARCO/JSP社（現 JSP International LLC）を設立
1989年1月	社名を株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP）に変更
1990年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1990年4月	鹿沼研究所（現 研究開発本部）を新設
1991年4月	韓国に合併会社 KOSPA株式会社を設立
1992年2月	台湾にTaiwan JSP Chemical Co.,LTD.を設立
1993年12月	欧州での販売拠点としてJSP Europe S.A.R.L.（現 JSP International S.A.R.L.）他3社の販売子会社を設立
1995年11月	アジア地域の製造・販売拠点として、シンガポールにJSP Foam Products PTE.LTD.を設立
1996年6月	フランスの製造会社としてJSP International Manufacturing S.A.R.L.を設立
2001年4月	JSP International S.A.R.L.は、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、JSP International GmbH & Co.KGを設立
2001年12月	JSP International S.A.R.L.は、JSP International Manufacturing S.A.R.L.を吸収合併
2002年4月	当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をJSPモールドディング株式会社へ会社分割
2002年7月	中国の製造拠点として、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.（現 JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.）を設立
2003年7月	三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
2004年3月	中国での販売拠点としてJSP International Trading (Shanghai) Co.,LTD.（現 JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.）を設立
2005年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替上場
2006年11月	中国華南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.（現 JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD.）を設立
2006年11月	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.（現 JSP Seihoku Material Technology (Kunshan) Co.,LTD.）を当社子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立
2007年10月	鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
2008年3月	日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受けるとともに、日化化成品株式会社（現 NK化成株式会社）の全株式を取得
2010年7月	インドの製造・販売拠点としてJSP Foam India Pvt.LTD.を設立
2011年1月	ブラジルに於ける事業持株会社としてJSP Participacoes LTDA.を設立
2011年2月	JSP Participacoes LTDA.は、ブラジルの製造・販売拠点としてFagerdala Brasil LTDA.を買収し、同社をJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.に社名変更
2011年12月	JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.を存続会社として、JSP Participacoes LTDA.は、同子会社JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.と合併
2015年3月	三菱瓦斯化学株式会社の当社株公開買付けにより、同社はその他の関係会社から親会社へ異動
2015年5月	中国華中・西南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.（現 JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD.）を設立
2016年2月	鹿沼ミラフォーム工場を新設し、2月1日より本格稼働を開始
2019年8月	関西工場に隣接する土地にミラフォームの新工場を建設し、8月1日より本格稼働を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年12月	自己株式の公開買付けにより、三菱瓦斯化学株式会社は親会社からその他の関係会社へ異動

3【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社27社、関連会社4社及びその他の関係会社1社（2026年3月31日現在）で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

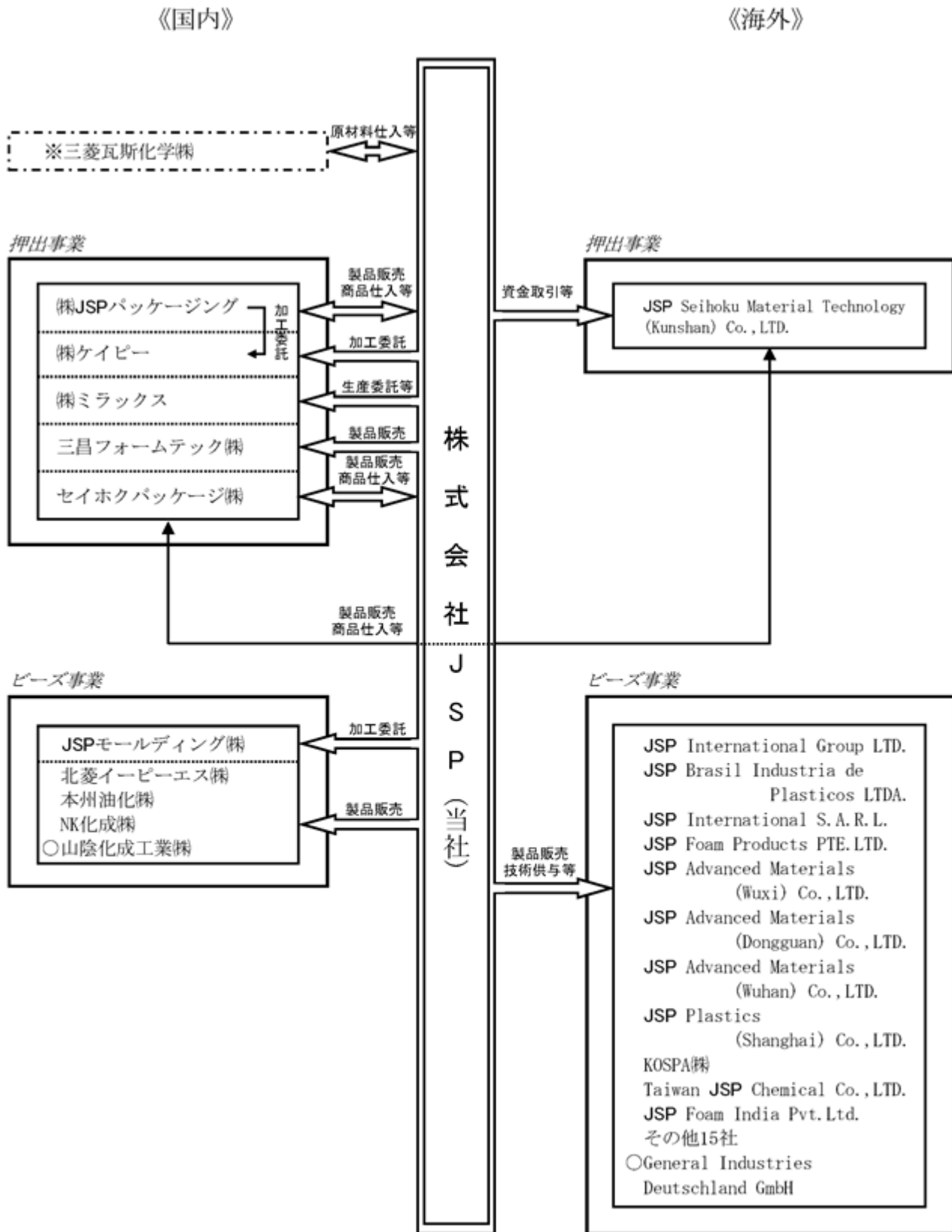
（押出事業）

当社は、主にスチレンペーパー（発泡ポリスチレンシート）、ミラボード（発泡ポリスチレンボード）、ミラマット（高発泡ポリエチレンシート）、キャブロン（ポリエチレン気泡緩衝材）、ミラフォーム（発泡ポリスチレンボード）及びミラblank（発泡ポリエチレンボード）の製造販売をしております。(株)JSPパッケージングは、主にシートの成形加工品を販売しております。(株)ケイピーは、当社及び(株)JSPパッケージングのシートの成形加工品の委託加工をしております。(株)ミラックスは、ミラネット（高発泡ポリエチレンネット）の委託生産及び当社製品の二次加工をしております。セイホクパッケージ(株)は、当社製品や一般包装資材の仕入販売等をしております。三昌フォームテック(株)は、建築土木資材を中心としたビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、JSP Seihoku Material Technology (Kunshan) Co.,LTD.が、当社製品や一般包装資材の仕入販売等をしております。

（ビーズ事業）

当社は、主にARPRO（発泡ポリオレフィンビーズ）及びスチロダイア（発泡性ポリスチレン）の製造販売をしております。JSPモールドینگ(株)は、ビーズ成型品の委託加工をしております。北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)及びNK化成(株)は、ビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、JSP International Group LTD.、JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.、JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD.、JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD.、JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.、KOSPA(株)、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.及びJSP Foam India Pvt.Ltd.が主にこの事業に携わり、現地でARPRO及びビーズ成型品の製造販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 無印 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- ※ その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)JSPパッケージング	東京都中央区	360	押出事業	100.00	-	当社製品の販売先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
(株)ケイビー	栃木県鹿沼市	80	押出事業	100.00 (10.00)	-	当社の加工委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
(株)ミラックス	栃木県鹿沼市	50	押出事業	100.00	-	当社の生産委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
セイホクパッケージ(株)	千葉県野田市	41	押出事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
三昌フォームテック(株)	東京都港区	250	押出事業	100.00	-	当社製品の販売先 当社所有の建物を賃借している 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSPモールディング(株)	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00	-	当社の加工委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
北菱イーピーエス(株)	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
本州油化(株)	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	90.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
NK化成(株)	茨城県下妻市	100	ビーズ事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP International Group LTD. (注)4,5	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (注)5	ブラジル サンパウロ州	百万リアル 58	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり
JSP International S.A.R.L. (注)4,5	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Foam Products PTE.LTD.	シンガポール	千Sドル 6,000	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.	中国 江蘇省無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD. (注) 5	中国 広東省東莞市	千米ドル 12,100	ビーズ事業	98.35	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD.	中国 湖北省武漢市	千米ドル 5,700	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Seihoku Material Technology (Kunshan) Co.,LTD.	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 1,800	押出事業	100.00 (49.00)	-	資金取引等あり 役員の兼任等あり
KOSPA(株) (注) 6	韓国 慶尚北道	百万ウォン 8,540	ビーズ事業	50.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00	-	当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Foam India Pvt. Ltd. (注) 5	インド マハラシュトラ 州	百万インド ルピー 680	ビーズ事業	98.16 (29.78)	-	資金取引あり 役員の兼任等あり
その他15社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)						
山陰化成工業(株)	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06	-	当社製品の販売先 役員の兼任等あり
General Industries Deutschland GmbH	ドイツ ヘッセン州 カッセル	千ユーロ 51	ビーズ事業	30.00 (30.00)	-	-
(その他の関係会社)						
三菱瓦斯化学(株) (注) 7	東京都千代田区	41,970	化学品、機能 製品、その他 の製造販売	-	47.74 (0.30)	原材料仕入等 役員の兼任等あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

3 役員の兼任等は、当社の役員及び従業員の兼任、出向及び転籍であります。

4 JSP International Group LTD.及びJSP International S.A.R.L.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:百万円)

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
JSP International Group LTD.	29,330	2,321	1,834	23,027	31,086
JSP International S.A.R.L.	18,414	1,365	1,220	16,020	20,654

5 特定子会社であります。

6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

7 有価証券報告書提出会社であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（1）会社の企業理念

当社グループは、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念とし、コア事業である発泡樹脂製品及び新しい素材を用い、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する価値を、社会に提供していくことを使命としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

a. 長期ビジョン

第61期（2019年3月期）スタートにあたり、10年スパンの長期的な方向性を示す『VISION2027』を策定しました。長期ビジョンでは、「顧客と消費者に感動を届ける」、「株主と地域社会に満足届ける」、「社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をする」など、すべてのステークホルダーに感動と満足届けることの意を込め、新しい経営方針「Deliver with WOW!」を定め、将来のありたい姿を「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」とし、海外市場に目を向けた地理的拡大、独自技術の強みを活かした新規需要の掘り起こしや周辺領域への事業拡大などを積極的に推進してまいります。

（経営方針） 「Deliver with WOW!」

・VISION2027の基本方針

既存事業の強化・拡大
事業領域の拡大
経営基盤の強化

・2027年度の定量的ビジョン

売上高 180,000百万円、営業利益 18,000百万円、営業利益率 10%

・進むべき事業領域

（ ）ARPRO事業、（ ）建築住宅断熱材、（ ）FPD（フラットパネルディスプレイ）表面保護材、（ ）新たな事業領域（新規事業創出及びM&Aとして売上高30,000百万円規模を目指します）の4つの成長エンジンを、今後の進むべき事業領域として位置付けました。

b.中期経営計画「Change for Growth 2026」（第67期～第69期）について

第67期から第69期を実行期間とする中期経営計画「Change for Growth 2026」では、「グループ全体の収益力強化」を基本コンセプトの第一に掲げ、市場環境の変化のみに頼らない主体的な持続的成長を目指すと同時に、資本効率を意識した経営を実施してまいります。また、前中期経営計画において推進してきたサステナビリティ経営をさらに突き詰める必要があります。カーボンニュートラルに向けた世界的気運の更なる高まり、人的資本への対応など、非財務分野への更なる対応に関する社会的要求が高まっていることは周知のとおりです。また、環境対応力の高さを今後の成長の源泉として位置付けており、循環型経済への転換を積極的に推進していきます。また、「経営基盤の強化」として、前中期経営計画において人事制度の見直しを検討してきました。2024年度より、当社は新人事制度として、年齢や勤続年数を重視した制度から、職責や期待する役割・能力を重視した制度へ移行し、運用が始まりました。多様化するキャリアパスへの対応や専門性が活かされる仕組みづくりを含め、「働きがいのある企業風土の醸成」に取り組みます。

・基本コンセプト

「グループ全体の収益力強化」

「発泡樹脂製品による社会への貢献」*

「経営基盤の強化」

人材育成の強化

労働安全と環境保全

コーポレート・ガバナンスの強化

情報システム基盤の強化

働きがいのある企業風土の醸成

人材の多様性

*「発泡樹脂製品による社会への貢献」とは、前中期経営計画における基本コンセプトの一つ「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」と同じ考え方です。

・最終年度 / 第69期（2027年3月期）の定量目標と前提条件

< 定量目標 > 売上高 160,000百万円、営業利益 10,000百万円、営業利益率 6.3%
< 前提条件 > 為替 : 140円 / 米ドル、150円 / ユーロ、20.0円 / 人民元
原油価格（ドバイ） : 90米ドル / バレル

（要約セグメント情報）

（単位：百万円）

事業の種類	第68期 実績		第69期 中期計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	49,550	2,058	54,000	2,600
ビーズ事業	95,905	6,633	106,000	8,600
計	145,456	8,691	160,000	11,200
調整額	-	926	-	1,200
合計	145,456	7,765	160,000	10,000

・設備投資計画

持続的成長及び収益性強化を目的とした戦略的投資として、メキシコのラモス・アリスぺ工場の新設、インドのプネ工場の新設、チェコのヘブ工場の生産能力増強などARPRO生産能力増強のほか、自動化、省力化、省エネ化など合理化効果の高い設備投資を積極的に行います。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

成長戦略の推進における課題

- ・長期ビジョン『VISION2027』では、当社グループの進むべき事業領域を()ARPRO事業、()建築住宅断熱材、()FPD表面保護材、()新たな事業領域(新規事業創出及びM&A)の4つとし、中期経営計画「Change for Growth 2026」(第67期～第69期)においても定量目標を設定し取り組んでおります。

4つの成長エンジン(2023年度数量比)

	ARPRO事業	建築住宅断熱材	FPD表面保護材	新たな事業領域
中期経営計画 目標値(2026年度)	23%増	15%増	21%増	売上高 50億円
2025年度実績	8%増	23%増	12%減	売上高 29億円

()ARPRO事業

2025年度のARPRO事業は、中国や台湾においてバッテリー用包材やAIサーバー用包材の分野で需要が増加し、北米では堅調に推移しましたが、欧州においてHVAC(*1)関連部品向け需要は回復傾向がみられているものの2023年度比では停滞していることもあり、全体としては8%増の販売数量となりました。2026年度は中東情勢の悪化の影響により需要の予測が困難な状況ですが、引き続きHVAC関連部品や輸送用通い函など非自動車部品分野への用途拡大に注力してまいります。また、中東情勢の悪化に伴う原料価格の高騰を背景に、リサイクル材の活用や省エネ性能へのニーズが一層高まる中、ARPROのグローバル対応力と高い開発・提案力という優位性を活かし、市場シェアの拡大を加速してまいります。

*1 空調システムを指します。Heating(暖房)、Ventilation(換気)、Air Conditioning(空調)。

()建築住宅断熱材(*2)

住宅着工件数が伸び悩む中で、伸び筋分野であるミラフォームラムダやプレカット品などの高付加価値製品の拡販が進展しており、収益性向上を目指しております。

*2 中期経営計画より高付加価値製品の増加率で目標設定しております。

()FPD表面保護材

2025年度のFPD関連保護材は、底堅い需要はありましたが、国内メーカーの事業撤退や顧客の生産工程見直し等により、販売は低調に推移しました。新たな顧客獲得に注力するとともに、顧客要求に対する技術提案力により増販を目指してまいります。

()新たな事業領域

欧州における射出成形事業のグループ会社2社が完全子会社となり、両社の技術力と販売ネットワークを最大限に活用し、当社グループの更なる企業価値向上を推進しております。また、OROUS(*3)およびイシリアル(*4)の新製品については、市場開拓を積極的に推進しております。

*3 当社が開発した連続気泡構造の樹脂材料です。切削加工性・断熱性・軽量性・吸音性に優れ、各産業分野における応用が期待されております。

*4 当社が開発した新素材であり、軽量、高耐熱性など多彩な特性を備え、製造時のCO2排出量が一般的なコンクリートの20~30%と非常に低く、環境に配慮した材料であります。

収益性改善における課題

- ・2027年3月期は、中東情勢の緊迫化などを背景に、事業環境の先行き不透明感が一段と高まるものと見込んでおります。原材料価格や物流費、エネルギーコストの上昇が想定される中、適時・適切な製品価格改定を進めるとともに、コスト削減や高付加価値製品の拡販による販売構成の改善に取り組む必要があります。あわせて、業務効率化を推進し、安定供給と収益性の確保を図ることを重要な課題としております。

中期経営計画の基本コンセプトに関わる課題

- ・2026年度は、中東情勢の緊迫化や地政学的リスクの高まりを背景に、原油・ナフサをはじめとする原燃料の供給不安や価格高騰が懸念されております。加えて、物流網の混乱やエネルギーコストの上昇、為替変動等の影響により、主原料であるスチレンモノマーやポリスチレン等の原料価格についても不安定な状況が継続する可能性があります。また、原料メーカーにおける労務費、設備維持費、物流費等の上昇に伴う価格転嫁の圧力の高まりに加え、当社グループにおいても労務費や修繕費、各種コストの上昇が見込まれることから、収益確保に向けた対応が重要な課題であると認識しております。このような事業環境のもと、中期経営計画の基本コンセプトである「グループ全体の収益力の強化」に向けて、適切な製品価格の改定、高付加価値製品への販売構成のシフト、生産性向上によるコスト削減、安定調達体制の強化等を推進し、収益基盤の強化に取り組んでまいります。
- ・資源の有効活用やエネルギー使用量の低減に対する社会的要請は一層強まっております。加えて、地球温暖化対策や海洋プラスチック問題への対応、並びにESG課題への関心の高まりを背景に、プラスチック資源循環の推進やGHG排出量削減など、サステナビリティ関連の取組の重要性はさらに増しております。今後は、資源循環の高度化や省エネルギー化への対応が一段と加速していくものと認識しております。これらの事業環境の変化に対し、当社グループは、「発泡樹脂製品による社会への貢献」を基本コンセプトの一つとして、リサイクル材の活用拡大、製品の軽量化や省資源化、省エネルギー活動の推進等に取り組むとともに、環境対応型製品の提供を通じて、顧客及び社会の課題解決と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。
- ・当社は、「経営基盤の強化」の一環として、「働きがいのある企業風土の醸成」を重要課題と位置付けております。2024年度より運用を開始した新人事制度については、2026年度において制度導入後3年目を迎えることから、更なる浸透と運用強化を推進してまいります。職責や期待役割・能力に基づく人事制度の定着を図ることで、多様なキャリアパスへの対応や専門性を活かした人材活用を進めるとともに、公正かつ納得感のある評価・処遇の実現に取り組んでまいります。また、定期的な面談や人材育成施策の充実を通じて、社員一人ひとりの成長支援を強化するとともに、働きやすさと働きがいの向上に向けた取組を推進し、社員エンゲージメントの向上を図ってまいります。
- ・「経営基盤の強化」の中で、重要課題と認識している事項は、「情報システム基盤の強化」であります。近年、サイバー攻撃の高度化や情報漏えいリスクの高まりに加え、グループ全体でのデジタル活用の拡大が進むなか、情報セキュリティ対策及びITガバナンスの強化が重要性を増しております。当社グループにおいては、生産工程における自動化・省力化の推進に加え、単なるデジタル化にとどまらず、業務プロセス全体の最適化を図るDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しております。あわせて、グループ全体での情報セキュリティ水準の向上に向け、システム管理体制の整備、情報資産管理の強化、従業員への教育・啓発活動等を継続的に実施し、サイバーセキュリティリスクへの対応強化に取り組んでまいります。

その他の課題

- ・資本財務戦略として、売上高利益率の改善だけでなく、資本コストと株価を意識した取組を重要視しております。資本収益性と財務健全性を両立した資本構成に向け、バランスシートのコントロールを意識した経営運営を課題と認識しております。
- ・企業価値の持続的な向上には、投資家やステークホルダーとの信頼関係の強化がこれまで以上に重要となっております。そのためには、IR情報の発信力を高めるとともに、双方向の対話をより一層深めていくことが求められております。透明性と信頼性を高める情報開示と積極的なコミュニケーションを通じて、持続可能な企業価値の実現に向けた基盤づくりが不可欠と認識しております。
- ・少子高齢化に伴う労働人口の不足、デジタル革命が進む中で専門性の高い特定分野の人材不足など、適時に人材を確保することが年々厳しくなっております。組織の活性化・効率化を推進するとともに、人的資本経営を意識した人材育成システムの充実化を図り、グローバル企業として更なる組織強化に努めてまいります。また、生産工程の短縮、製造ラインの自動化などの対策を実施することで、人手不足解消に努めてまいります。
- ・持続的な成長を実現するためには、イノベーションの創出とそれを支える技術の事業化がこれまで以上に重要となっております。そのため、研究開発部門と新事業開発部門の連携を一層強化し、社内の基礎技術や社外の先進技術を活用した新たな価値創出に取り組む体制の強化が求められております。技術力を成長エンジンへとつなげていく仕組みづくりが、今後の重要な課題であると認識しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

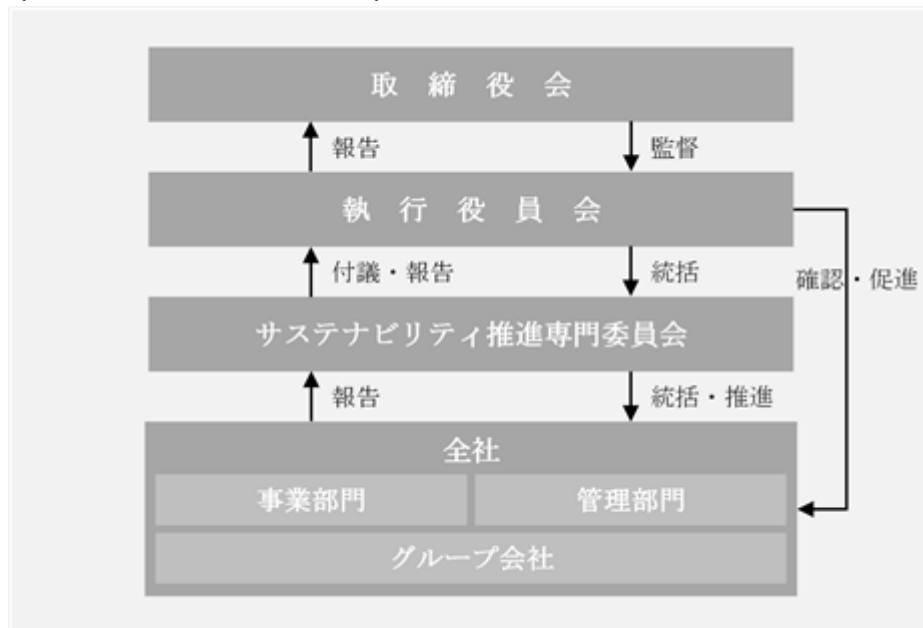
(1) サステナビリティ全般に関する事項

当社グループは、サステナビリティ経営により、経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大することで、社会に必要な企業として、ステークホルダーからの理解及び信頼並びに共感を獲得するということを基本コンセプトとしております。当社グループは、「創造的行動力による社会への貢献」の企業理念に基づき、環境・社会・企業統治の各要素を当社グループの経営諸活動に織り込むことで、リスクの減少と収益機会の獲得を図り、当社グループのビジネスモデルの持続可能性を高めることで、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

ガバナンス

当社グループでは、全社サステナビリティ推進体制によりサステナビリティ対応に取り組んでおります。社長を議長とする取締役会が、経営諸活動におけるサステナビリティ関連のリスク及び機会について監督を行い、ガバナンスの役割を担っております。

(全社サステナビリティ推進体制)



リスク管理

当社グループは、執行役員会が経営諸活動におけるサステナビリティ関連のリスク及び機会を管理する役割を担っております。また、2024年度を初年度とする中期経営計画において「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」を基本コンセプトに掲げており、サステナビリティ経営として取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、それらに関わるリスクと機会を把握することで、リスク管理を実施しております。

詳細は、当社ホームページをご参照ください。

戦略

当社グループのサステナビリティ基本方針は、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念として、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、持続的な企業価値の向上を目指すことであります。当社グループは、サステナビリティ上のマテリアリティを定めることにより、経営戦略にサステナビリティ課題への対応を織り込み、戦略を実行しております。

(当社グループのマテリアリティー一覧表)

要素	マテリアリティー
Creating Shared Value : CSV (共通価値の創造)	1. 環境対応型製品による貢献 2. プラスチック資源循環への貢献 3. 気候変動緩和への貢献 4. 食と健康への貢献 5. 安全への貢献
E (環境)	1. 地球環境保全への対応
S (社会)	1. 人材育成の強化 2. 働きがいのある企業風土の醸成 3. 人材の多様性 4. 労働安全 5. 情報システム基盤の強化
G (企業統治)	1. コーポレート・ガバナンスの強化

指標及び目標

当社グループは「(1) サステナビリティ全般に関する事項 戦略」に記載のとおりマテリアリティを特定し、環境、社会、経済的な責任を果たしながら持続可能な企業へと成長すべく、マテリアリティ毎に進捗管理を実施してまいります。

a. 「環境対応型製品による貢献」「プラスチック資源循環への貢献」「気候変動緩和への貢献」については、当社グループの発泡樹脂製品の断熱性、軽量性、省資源性、衝撃吸収性、リサイクル性などの様々な機能に優れているという特徴を活かし、対象製品の販売重量を指標及び目標として設定したうえで、目標に向けて当社グループの発泡樹脂製品の販売を積極的に推進しております。

b. 「地球環境保全への対応」については、法規制その他の基準を順守し、環境保全に努めるとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施し、環境パフォーマンスの向上に努めております。

c. 「人材育成の強化」「働きがいのある企業風土の醸成」「人材の多様性」「労働安全」については、「(3) 人的資本に関する考え方及び取組」に記載しておりますのでご参照ください。

d. 「情報システム基盤の強化」については、ネットワークのセキュリティ強化をはじめ、デジタル技術活用による業務効率化の推進や、デジタル人材育成の体制の構築等に取り組んでおり、設定した目標に向けて積極的に進めております。

e. 「コーポレート・ガバナンスの強化」については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記項目a. b. d. の取組状況については、当社ホームページをご参照ください。

(2) 気候変動に関する考え方及び取組

グローバル化による経済発展の一方、気候変動等の環境問題は、我々の生活を含め、地球、動植物に様々な影響を及ぼしております。当社グループは「創造的行動力による社会への貢献」の企業理念に基づき、グローバル企業として環境に関する大きな責任を率先して引き受け、2050年までのカーボンニュートラルの達成を目指し、当社グループの技術力により、リサイクル・環境負荷低減・バイオ由来の製品開発を促進し、環境と社会に配慮した製品を提供することで、サステナビリティ社会の実現に向けて貢献してまいります。

ガバナンス

当社は2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)提言に賛同しており、気候変動に関する事象を経営リスクとして捉え、当社グループ全体を統合的に管理し課題の解決に取り組んでおります。当社グループの気候変動に関するガバナンスについては、「(1)サステナビリティ全般に関する事項 ガバナンス」と同じであります。

リスク管理

当社グループの気候変動に関するリスク管理については、「(1)サステナビリティ全般に関する事項 リスク管理」と同じであります。これに加えて、執行役員会における具体的対応策の検討のために、サステナビリティ推進活動とレスポンシブル・ケア活動の両輪により、部門横断的に気候変動に関する国内外の動向・要請等の情報収集、情勢とリスクの分析を実施しております。

戦略

当社グループの気候変動に関する戦略は、シナリオ分析の実施により策定しております。当社グループはシナリオとして、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5 に抑制するシナリオ(1.5 シナリオ)と、世界の平均気温が産業革命以前に比べて4 上昇するシナリオ(4 シナリオ)を用いております。またシナリオに基づき分析されたリスクと機会から理論上導出されるビジネスモデルにおける影響の評価及び対応策について検討しております。

(当社グループの気候変動における戦略)

戦略1	環境対応型製品のよりいっそうの普及により、気候変動緩和に貢献する
戦略2	リサイクル活動の推進により、プラスチック資源の循環に貢献する
戦略3	温室効果ガス(以下、GHG)排出削減とエネルギーの効率的利用により、気候変動緩和に貢献する

(1.5 シナリオにおける移行リスクと機会の一覧表)

移行リスク		影響評価	対応策
政策	炭素価格の上昇	操業コストの増大	省エネ推進によるGHG排出量削減 再生エネルギー導入の促進 物流最適によるGHG排出量削減
	再生資源の使用割合基準の導入	再生原料争奪によるコスト増大	再生原料購入の分散化 再生原料使用製品の開発強化
技術	競合素材との競争激化	既存製品の収益悪化	マテリアル・リサイクルの更なる促進 業界団体としてのケミカル・リサイクルへの取組 環境負荷(GHG排出量、水使用量等)の評価低減と情報発信 バイオ由来製品開発の促進
市場・評判	原料価格の急激な変動、化石由来原料へのネガティブイメージの形成	既存事業の収益悪化	マテリアル・リサイクルの更なる促進 気候変動対応製品によるGHG排出量削減情報の発信強化 環境貢献製品の情報発信強化 製品LCAの算定と情報発信強化 リサイクルチェーンの構築強化

機会	機会獲得製品及び工法
住宅の省エネルギーに貢献する製品需要増加	ミラフォーム ミラフォームラムダ
リサイクル関連製品市場の拡大	ARPRO RE ARPRO RE OCEAN ARPRO REvolution エルブロックエースRE ミラピール容器 エコロダイア
EV市場拡大に伴う軽量部材の需要増大	ARPRO ARPRO LC
バイオ由来製品需要の増加	ミラブロック-Bio LACTIF ミラマットA-Bio
効率的・拠点連携型都市における省エネ工事・短縮工期需要増加	J-ウォールブロック フォームサポート工法 三層緩衝構造 スチロダイアブロック

(4 シナリオにおける物理的リスクと機会の一覧表)

物理的リスク	影響評価	対応策
気温上昇に伴う気象災害の激甚化	工場操業への影響拡大	BCP整備 浸水防御壁等の災害対策整備 気象被災に対する付保
	輸送への影響拡大	原料購入の分散化
渇水	工場操業への影響拡大	水使用量削減・循環による製造方法の構築強化

機会	機会獲得製品及び工法
気象災害被害の回復貢献としての土木建築需要増加 災害対策強化としての土木補強、長寿命化需要の増加	J-ウォールブロック 三層緩衝構造 スチロダイアブロック ミラロード

指標及び目標

当社グループは、GHG排出量の削減目標を定め、グローバル企業として着実な削減に向けて取り組んでおります。

なお、2050年のカーボンニュートラルの達成のためには、日本が現在技術確立に取り組んでいるCCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage . CO2を回収し大気中に放出させないための回収・有効利用・貯蓄の技術) が社会に実装され、また各電力会社が化石燃料からGHGを排出しない非化石燃料に電源を変更する等の前提があることを付記いたします。当社グループのGHG排出量の削減に関する指標及び目標は次のとおりであります。

(GHG排出量削減率の目標 当社グループの Scope 1 + Scope 2)

指標	2030年度 目標	2050年度 目標
GHG排出量削減率 2013年度実績比	15%以上削減	実質ゼロ
GHG排出量原単位削減率 2013年度実績比	30%以上削減	

- (注) 1 2013年度のGHG排出量実績は231千t-CO2です。
2 原単位 = 年間GHG排出量 (t-CO2) ÷ 年間販売数量 (t)
3 1トン単位で集計後、1,000トン単位に換算する際に千t-CO2未満を切り捨てて表示しております。

当社グループGHG排出量実績推移の最新情報や詳細データは、当社ホームページ及びCorporate Reportをご参照ください。

(3) 人的資本に関する考え方及び取組

当社グループは、人的資本を経済的価値と社会的価値の創出のための源泉と位置付けております。経営方針「Deliver with WOW!」で示すように、「社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をする」ことが創造的な行動力となり、「顧客と消費者に感動を届ける」こと、また「株主と地域社会に満足をお届ける」ことを果たすことで、長期ビジョンである『VISION2027』「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」となり、企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」を実現いたします。

ガバナンス

当社グループの人的資本に関するガバナンスは、「(1) サステナビリティ全般に関する事項 ガバナンス」と同じであります。

リスク管理

当社グループの人的資本に関するリスク管理は、「(1) サステナビリティ全般に関する事項 リスク管理」と同じであります。

戦略

人材育成方針として、企業の発展には、社員一人ひとりの成長が欠かせないと考え、新卒及びキャリア採用者に対する入社研修をはじめ、若手中堅社員研修及び主任研修を実施しております。また、部下がワクワク感をもって仕事をし、活躍する組織にするためには、中間管理職及び上級管理職に対するマネジメントのスキルアップを目的とした、階層教育、研修機会の充実による人材育成の強化が重要と考えております。

社内環境整備として、育児と仕事の両立のため、男性育児休暇の取得率を上げていくこと、個人のキャリアパスを考慮した人材配置に努めることでエンゲージメントの向上を図り、働きがいを感じられる企業風土を醸成していきます。

また、男性/女性、若手/高齢者、キャリア採用、障がい者等、全ての従業員が活躍し続けられるよう、多様な人材の採用・雇用を進め、職場環境として、災害の発生がなく従業員が安心して働ける職場づくり、従業員のメンタルヘルスケア等、労働安全に努めております。

指標及び目標

当社グループでは、サステナビリティ経営において人的資本を重要事項として位置付け、マテリアリティを定めております。人的資本に関するマテリアリティは、「人材育成の強化」、「働きがいのある企業風土の醸成」、「人材の多様性」、「労働安全」であり、指標及び2025年度実績、2026年度目標は以下のとおりです。

(人的資本に関するマテリアリティの指標及び目標)

マテリアリティ	項目	指標	2025年度実績	2026年度目標
人材育成の強化	研修と教育の充実 (JSP単体) 1	階層別研修費用増加率 (2023年度実績比)	6.0%増	15.0%増
働きがいのある 企業風土の醸成	男性育児休暇取得の推進 (JSP単体) 1	男性育児休暇取得率	78.6%	60.0%以上維持
	エンゲージメントの向上 (JSP単体) 1	エンゲージメント指数	50.2	51.0
人材の多様性	女性管理職登用の推進 (JSP単体) 1	女性管理職比率	5.6%	10.0%
	キャリア採用の維持推進 (JSP単体) 1	中途採用者比率	52.0%	維持推進
	障がい者雇用の維持推進 (JSP単体及び特例子会社 のJSPモールディング (株)) 1	障がい者雇用率	4.5% 2	5.0%以上維持
労働安全	休業災害の未然防止	休業災害件数	34件	0件
		重大災害件数	0件	0件

- 1 当該指標及び目標は、各連結子会社の規模・制度が異なり、統一的な指標及び目標を設定することが困難であるため、2025年度については、当社単体の記載としております。
- 2 障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項により報告した2025年6月1日時点の障害者雇用状況報告書に基づいております。

3【事業等のリスク】

当社グループは毎年リスクアセスメントを実施し、リスクの特定、分析、評価を行い、リスク顕在化の未然防止及び低減に努めております。

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性がある主要な事業等のリスクは以下のとおりであります。これらの事業等のリスクは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てのリスクを網羅したのではなく、リスクアセスメントの結果を加味して投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

(1) 事業（外部）環境に関するリスク

主要市場環境の変化

当社グループは、2025年3月期から2027年3月期の3ヶ年を実行期間とする中期経営計画「Change for Growth 2026」を2024年4月よりスタートしました。本計画の対象期間は、10年スパンのありたい姿を定めた長期ビジョン『VISION2027』の最終段階であり、ありたい姿である「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」の実現に向け、大きな転換期とする3ヶ年であると認識しております。

本計画では、基本コンセプトのひとつの柱として「グループ全体の収益力の強化」を掲げ、事業領域の拡大、事業地域の拡大を目指してまいります。前中期経営計画に引き続き、「ARPRO事業」「建築住宅断熱材」「FPD表面保護材」を持続的成長の原動力として位置付け、数量拡大に加え高付加価値製品の販売に注力することで利益率向上を図り収益拡大を目指す計画としておりますが、需要や経済情勢、技術動向、法規制の改定等、様々な要因による市場環境の変化によっては計画どおりに進まない可能性があります。2027年3月期については、中東情勢の緊迫化により、需要の先行きに不透明感が増しています。

当社グループは、市場環境の変化に対応するため、上記既存事業に加え新しい事業領域への展開を進めてまいります。また、環境問題への意識の高まりに対し、サステナビリティ経営に軸足を置いた変革戦略を進め、循環型経済に対応した製品とサービスの提供に努めてまいります。

海外事業展開に関するリスク

当社グループは、北米、南米、欧州、アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治的または経済的要因、環境規制等による投資許可、移転価格税制上の問題、社会情勢の変化や各種規制の動向、労働争議、人材確保の困難さ、為替レートの変動等が各地域の事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社グローバル事業部が各拠点のPDCAサイクルを管理することでリスク低減に努めております。また、グループガバナンス強化として内部統制機能の更なる充実化を図ってまいります。

価格競争の激化

当社グループの製品群はライフサイクルの長いものもあり、多くの製品は厳しい価格競争に晒されています。特にアジア地域では、現地企業の参入や台頭など様々な要因により今後も厳しい価格競争が予想されます。

当社グループは、コスト低減に注力するとともに、高付加価値製品シフトによる競合優位性を維持拡大することで適正な利益率の確保に努めてまいります。

原燃料価格等の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響されるため、価格が大きく変動することがあります。当社グループの場合、原燃料価格が上昇する局面において、製品価格への反映の遅れなどにより業績の悪化を招き易い傾向にあります。

2027年3月期は、中東情勢の緊迫化によるホルムズ海峡の封鎖が原油及びナフサの供給不安をもたらし、当社グループの使用する原料の調達も不透明になっております。このことから、原料価格も高騰しており、ホルムズ海峡の封鎖解除後も当分の間、原料価格の高止まりが予想されます。

当社グループは、原燃料価格変動に影響を受けない経営基盤構築として、適時に製品価格に反映するため取引先との価格のフォーミュラ化を推進するとともに、コスト低減に努めてまいります。

(2) 事業運営に関するリスク

人材の確保について

少子高齢化に伴う労働人口の不足、デジタル革命が進む中で専門性の高い特定分野の人材不足など、適時に人材を確保することが年々厳しくなっております。また、人手不足は生産・物流面でコストアップの大きな要因になりつつあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、長期ビジョン『VISION2027』の基本方針「経営基盤の強化」の中で、人材育成を経営の重要課題のひとつとして捉え、人材育成システムの充実化を図り、グローバル企業として更なる組織強化に努めてまいります。また、生産工程の短縮、製造ラインの自動化などの対策を実施することで、人手不足解消に努めてまいります。

なお、人的資本に関する具体的な取組については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」および「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (1)人材戦略に関する基本方針等」に記載しております。

感染症拡大(パンデミック)に関するリスク

感染症や伝染病などの拡大に伴い、当社グループの従業員が感染し従業員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、工場における生産及び出荷に支障をきたし、ある一定期間操業を停止する可能性があります。また、当社グループの工場が稼働可能であっても、原料の供給が停止する場合など、サプライチェーンに問題が生じると操業停止にせざるを得ない状況となるリスクがあります。

新型コロナウイルスは、ほぼ収束したものと認識しておりますが、今後も拡大する可能性はあり一定の感染対策は継続してまいります。また、新たな感染症拡大に備え、事業継続計画(BCP)の観点から本社機能の継続を想定した対策を整備しております。

知的財産権について

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他社から侵害を受けたり他社との間で紛争が生じたりする場合には、事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、このリスクを回避すべく知的財産管理の統括部署である当社知的財産ユニットを中心として国内外で体制強化に努めております。

品質保証について

当社グループはメーカーとして、予期せぬ品質欠陥の発生や製造物責任訴訟のリスクが想定されます。当社グループの製品は、食品容器、自動車部品、建築住宅断熱材など最終製品の部材として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客において甚大な損害につながる可能性があります。

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進めるなど、品質保証体制強化に努めております。

固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ビーズ事業に属する当社EPS事業の資産グループ及び国内連結子会社の資産グループの営業活動から生じる損益については、主原料であるスチレンモノマーの継続的な調達価格の上昇等を主要因として、前連結会計年度まで継続してマイナスとなっていたものの、当連結会計年度においては主に販売価格の適正化や生産コスト削減等の結果、プラスとなっております。加えて、翌連結会計年度以降の営業活動から生じる損益もプラスと見込んでいるため、減損の兆候は認められないと判断しました。この詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

今後、市場環境等の変化により、実際の結果が異なった場合又は、前提条件に変化が生じた場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

当社グループは、重要な投資に関して、当初計画から大きく乖離していないかを確認するため経営幹部の出席する主要会議で報告を求めるなど、定期的なモニタリングを実施しております。

情報セキュリティ・情報管理について

IT技術が高度に進化する中で、予期できない水準の情報システム基盤や通信回線の重大な障害、あるいは経営に関わる機密情報の破壊・窃取が発生する可能性は完全に排除することはできません。

当社グループは、情報システムの安全性及び情報セキュリティ強化のため、関連規程を整備し、保有する情報及び情報システムにおける機密性、完全性及び可用性の確保に努めるとともに、リスク管理水準を改善するための指針を継続的に示して情報漏えい等のリスクを管理しております。また、外部からの当社グループの情報システムに対する攻撃への対応や非常時を想定した定期的な訓練を実施しております。

コンプライアンス・内部統制について

当社グループはグローバルに事業を展開する中で、世界各地域の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のための新たな費用発生や事業活動が制限される可能性があります。

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制の重要性を認識し、そのシステムを構築し運用しております。具体的には、国内外共通の企業行動準則を定めその周知徹底を図る他、グループ社員全員が利用できる内部通報制度を整備するなど、コンプライアンス体制強化に努めております。

(3) 環境・安全等に関するリスク

自然災害・事故災害について

当社グループは、国内外に多数の製造工場を有しており、工場における事故・労働災害、外部倉庫・製品輸送における事故、自然災害による生産設備への被害などが発生する可能性があります。

日本は自然災害の多発地域であり、当社グループの事業活動もその影響を受ける可能性があります。なかでも、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震については、今後の発生確率が高いとされており、当社の四日市地区における工場等が被災した場合には、生産活動の停止や設備の損壊などにより、多大な損害を被る可能性があります。また、当社関西工場は山間部に立地していることから、大雨や洪水、土砂災害といった災害による被害を受けるリスクも想定されます。

これらの自然災害リスクに備えるため、当社グループでは地震保険および損害保険に加入し、万が一の損失発生時における影響の軽減を図っております。あわせて、無事故・無災害および安定供給を目標に、安全確保に向けた継続的な取組を推進しております。さらに、地震や風水害等への備えとして、災害対策マニュアルおよび事業継続計画(BCP)の策定、社員の安否確認システムの運用、防災訓練の実施など、平時からの体制整備にも努めております。

プラスチックの環境問題について

当社グループは、発泡プラスチックの機能性・利便性を通じて、省資源・省エネルギーなど地球エネルギー資源の保護及び地球環境への配慮を基本としており、社会や市場からの要求に応じております。一方で、プラスチックは不適切な処理により海洋ゴミになり、グローバルな社会問題となっております。また、パリ協定、SDGs、ESG課題への注目を背景として、プラスチックリサイクル、他素材への転換、脱プラスチックなどの動きが活発化しております。特に、欧州においてサーキュラー・エコノミーの動きが進展しており、今後さらに資源循環を追求する動きが加速すると想定しております。これらの動きに対し、対応が不十分あるいは遅れた場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

プラスチックの環境問題は、当社グループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)のひとつであると認識しており、環境対応型製品による社会への貢献、また廃プラスチックのマテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、再生原料の使用などの取組を積極的に進めております。

なお、当社グループは、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会やシナリオ分析、戦略、指標、目標について、当社のサステナビリティ推進体制において審議し、これを取締役に承認しております。シナリオ分析を通じて、気候変動によるリスクを低減するとともに、リスクを事業上の機会とできるよう当社グループの事業に則した戦略を推進してまいります。気候変動に関する具体的な取組については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、北米の通商政策動向や中東地域の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となりました。日本経済は、金利上昇や為替変動が継続し、中東情勢の影響による景気の下振れリスクの懸念もあり、企業業績や雇用・所得環境の改善に足踏みがみられるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを通じて緩やかな回復基調となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、食品トレー向け分野での需要は減少傾向となり、水産分野向けでは需要回復の足踏み状態が継続し、物価上昇による影響もあり厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth 2026」の2年目を迎え、3つの基本コンセプトである「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」をより推進し、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組みました。

当社グループの経営成績は、販売は前期並みとなりましたが、売上高は増加しました。営業利益は、付加価値の高い製品が好調に推移したことにより前期を上回りました。特別利益は、主に退職金制度における一部制度の移行によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、145,456百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面では、営業利益は7,765百万円（同12.7%増）、経常利益は8,092百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,602百万円（同30.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は前期並みとなりましたが、食品トレー向け分野の販売は減少したことから売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品及び汎用製品の販売は減少しましたが、一般包材が好調に推移したことから売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向け製品の販売は前期並みとなりましたが、ミラフォームラムダやプレカット品などの付加価値の高い製品の販売割合が増加したことや、土木分野向けの販売が増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売は減少しましたが、売上は前期並みとなりました。利益面では、一般包材及び建築・住宅分野向けの付加価値の高い製品が好調に推移したことにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は49,550百万円（前期比0.3%増）、営業利益は2,058百万円（同25.1%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、自動車分野及び非自動車分野ともに販売は増加したことから売上は増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は増加しましたが、非自動車分野では減少しました。北米では、非自動車分野は前期並みとなり、自動車分野は増加しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、HVAC向けは需要回復が遅れているものの前期並みとなり、自動車分野もリサイクル原料を使用した製品の販売が増加しましたが、前期並みとなりました。中国及び台湾では、包装材分野は好調に推移しました。東南アジアでは、自動車分野は増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は減少し、売上も減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は中国及び台湾での好調により増加し、売上も増加しました。利益面では、高機能材製品の販売増加に加えて、固定費削減に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は95,905百万円（前期比3.3%増）、営業利益は6,633百万円（同4.1%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,912百万円増加し164,848百万円となりました。流動資産は、3,244百万円増加し81,938百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2,155百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、7,667百万円増加し82,909百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が1,251百万円、機械装置及び運搬具（純額）が3,444百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,253百万円増加し51,334百万円となりました。流動負債は、2,908百万円増加し36,901百万円となりました。

固定負債は、344百万円増加し14,432百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は113,514百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し65.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益8,641百万円、減価償却費8,124百万円、棚卸資産の減少額1,919百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額1,744百万円、法人税等の支払額1,582百万円などにより、差引き16,349百万円の収入（前期比7,452百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出10,359百万円などに対し、定期預金の純減少額2,277百万円などにより、差引き8,574百万円の支出（同37百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,920百万円などに対し、主に営業活動によるキャッシュ・フローによる収入を充当した長期借入金の返済による支出5,908百万円、配当金の支払額2,096百万円などにより、差引き3,745百万円の支出（同87百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,640百万円増加し、16,567百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比増減率(%)
押出事業	40,456	3.4
ビーズ事業	78,154	0.1
合計	118,610	1.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は平均販売価格により算出しております。

b. 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比増減率(%)
押出事業	49,550	0.3
ビーズ事業	95,905	3.3
合計	145,456	2.3

- (注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析・検討

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおりであります。それを踏まえ、次のとおり事業全体及びセグメントごとの経営成績等に重要な影響を与えた要因や当該要因への対応について分析・検討を行っております。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比(%)
売上高	142,250	145,456	102.3%
営業利益	6,888	7,765	112.7%
経常利益	7,311	8,092	110.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,066	6,602	130.3%

前期と比較した、当連結会計年度の売上高及び利益の主な定性的増減要因は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載したとおりであります。なお、営業利益は前期比で876百万円の増益となりましたが、定量的な増減要因として、増加要因は主に中国、北米、台湾の需要好調による販売数量の増加(1,170百万円)、国内を中心とした販売単価の見直し(860百万円)などであり、一方減少要因は、国内における製造労務費等の増加と欧州におけるグループ会社の完全子会社化による固定費の増加(860百万円)、原材料価格の上昇による変動費単価の悪化(280百万円)などであり、

今期におきましては、中東情勢の緊迫化を背景に、先行き不透明な状況が一段と強まるものと見込まれます。各国・地域の経済活動への影響が懸念されるなか、景気の減速に加え、インフレ率の上昇が想定されております。特にエネルギー市場では、中東情勢の緊迫化に伴い原油価格の動向に不確実性が高まっており、紛争の長期化や供給面の懸念から、原油価格が高水準で推移する可能性があります。このような環境下、原材料価格や物流費、エネルギーコストの上昇が見込まれるほか、自動車部品、建築資材、包装資材など幅広い分野において、コスト増加や供給体制への懸念が生じております。これらの影響により、企業の設備投資や生産活動、並びに消費者の購買行動が慎重化し、製品需要の先行きについても不透明な状況が続くものと見込まれます。業績見通しの策定にあたっては、市場動向や原材料・エネルギー価格の推移を踏まえ、サプライチェーンについては、重大な供給制約や物流混乱が発生しない前提のもと、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。

こうしたなか、当社グループは、コスト上昇について適切な製品価格改定を行うとともに、業務効率化を推進し、安定供給と収益性の確保に努めてまいります。

中期的な課題への対応としては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、「グループ全体の収益力強化」を基本コンセプトの第一に掲げ、市場環境の変化のみに頼らない主体的な持続的成長を目指すと同時に、資本効率を意識した経営を実施してまいります。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(押出事業)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比(%)
売上高	49,385	49,550	100.3%
営業利益	1,645	2,058	125.1%

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、循環型耐熱反、環境対応型製品やマスバランス方式の製品など高付加価値製品の販売を推進してまいります。

発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品及び汎用製品の販売は減少しましたが、一般包材が好調に推移したことから売上は増加しました。今期は、付加価値の高い製品の品種構成をさらに高めていきます。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向け製品の販売は前期並みとなりました。今期は、高付加価値、高性能製品の拡販と新規製品開発を推進することにより、高利益率製品へのポートフォリオの入れ替えを推進してまいります。

(ビーズ事業)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比(%)
売上高	92,865	95,905	103.3%
営業利益	6,373	6,633	104.1%

「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、自動車分野及び非自動車分野ともに販売は増加したことから売上は増加しました。当社グループのグローバル対応力や開発・提案力といったブランド戦略を推進し、サステナビリティ経営に則し、省エネ・軽量化やリサイクルなど各地域の市場の要求に対応した次世代製品を投入し、マーケットシェアの拡大と顧客満足度の最大化を図ります。また、成長が見込まれる非自動車部分野において、既存領域の深耕と新規分野への展開を通じて拡販を図ってまいります。

「スチロダイア」を代表とする発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は減少し、売上も減少しました。市場動向、販売規模に見合った生産体制を構築し、事業収益の安定化を図ります。

b. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び流動性に係る情報

当連結会計年度の財政状態及びキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況及び キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金等の充当につきましては、自己資金及び金融機関からの短期及び長期の借入金を基本とし、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保しております。

また、当社グループ内において、資金の有効活用を目的とした、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)及びタームローンを実施しております。

当連結会計年度末現在、借入金残高は、長期借入金7,889百万円、1年内返済予定の長期借入金5,758百万円、短期借入金8,040百万円となっております。

なお、2027年3月期の設備投資総額は11,000百万円を計画しております。ARPROの生産能力増強として、米国のジャクソン工場の拡張、タラホーマ第二工場の増強を計画しており、国内はミラフォームの割付断裁能力の増強のほか、足元では自動化や省エネ化等の設備投資を積極的に行います。

セグメントごとの設備投資計画につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状態を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状態を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
JSP International Group LTD. (米国)	1985年11月18日 2009年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2013年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
JSP International S.A.R.L. (フランス)	1985年11月18日 2017年11月28日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2017年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
JSP International de Mexico S.A.de C.V. (メキシコ)	1985年11月18日 2009年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2013年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	1992年9月10日 2017年11月7日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2017年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	2016年5月1日 2019年4月25日 (改訂)	ポリエチレン・ポリスチレン複合樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2019年4月30日まで 以後1年毎の自動延長
JSP Foam Products PTE.LTD. (シンガポール)	1996年8月1日 2009年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2011年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
KOSPA(株) (韓国)	2003年1月1日 2026年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体等の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2028年12月31日まで
JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD. (中国)	2005年7月1日 2026年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2026年12月31日まで
JSP International SRO (チェコ)	2006年1月1日 2017年11月28日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2017年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD. (中国)	2012年8月1日 2026年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2026年12月31日まで
JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD. (中国)	2017年1月1日 2026年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	2026年12月31日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(2) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張 仁垣 他5名 (韓国)	1991年2月6日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 KOSPA(株) 当社出資比率 50.00%
冠仲投資有限公司 (台湾)	1991年10月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 当社出資比率 90.00%
伊藤忠(中国)集団 有限公司 他1名	2002年7月15日	エンジニアリング・プラスチックの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD. 当社出資比率 85.10%
伊藤忠商事(香港) 有限公司	2006年10月31日	高機能発泡樹脂の開発、生産、販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD. 当社出資比率 98.35%

6【研究開発活動】

当社グループは、地球の資源エネルギーの保護をビジネス戦略に組み入れ、社会的ニーズを俊敏に捉え、ニーズに基づく体験価値をユーザとともに高める研究開発活動を、栃木県鹿沼市と三重県四日市市の二拠点体制にて進めております。研究開発は、開発部門、生産技術部門、国内外関係会社との連携、更には社外関係先との協業を図りながらグローバルな視点で行われております。また、2024年度から開始した研究ユニット体制による集約型再編は、研究開発リソースの最適配分と社内連携の強化という目的に向け、順調に進捗しております。

研究開発テーマとしては当社グループの中核技術であるプラスチックの発泡技術と重合技術を基軸として現行製品の品質、性能の改善及び新たな高機能製品の開発に取り組んでおります。主に鹿沼地区にて押出发泡技術とビーズ発泡技術、四日市地区にて石油化学コンビナートの利点を活かした重合技術、これらの技術を駆使して新技術、新製品の開発を進めており、開発された研究成果は、戦略的かつ速やかな特許出願等により知的財産権の確保に努めております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は売上高の1.7%に相当する2,490百万円であり、各セグメントの内訳は、押出事業が689百万円、ビーズ事業が1,375百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用が425百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

（押出事業）

長年培った押出发泡技術をコア技術と位置づけ、その核となる強みに注力し、環境対応を進めると共に成長分野への技術投入を通じて、その強みを活かした新製品開発に取り組んでおります。

生活資材分野では、発泡ポリスチレンシートの更なる軽量高剛性化を目指し、環境対応型製品の開発を進めております。更に事業領域拡大のための食品廃棄物処理機用の微生物担持体の開発も着実に進展し具体的な成果が得られております。

産業資材分野では、工業製品包装分野における新規顧客の要求物性に応える発泡ポリエチレンシートの開発にも取り組んでおります。更に導電性を付与した発泡ポリエチレンシートの開発を通じ、エレクトロニクス分野への進出を引き続き推進しております。

建築分野では、JIS規格の最上級断熱性能グレードに相当する押出法ポリスチレンフォーム断熱材の開発を順調に継続しており、今後の事業拡大が期待されます。

（ビーズ事業）

高精度な懸濁重合技術や樹脂の結晶構造制御技術を核とするビーズ発泡技術を活用し、環境対応型製品、高性能製品の開発に取り組んでおります。

高度化、多様化するグローバル市場要求を迅速に捉え、軽量高剛性化、高度な難燃性、高度な導電性を実現するポリオレフィンやポリスチレンの高機能性ビーズ発泡体の開発に取り組むと共に、リサイクルプラスチックやバイオプラスチックを使用した環境対応型製品の開発も進めております。

完全子会社化した欧州射出成形会社の射出技術と当社グループのビーズ発泡技術とのハイブリッドにて生まれる独創的なプラスチック発泡製品の開発も引き続き推進しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規需要への対応や安定供給の確保、また、生産・物流の合理化を目的とした設備等の増強などを中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は12,034百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（押出事業）

提出会社の各工場において生産体制の維持などを中心に2,151百万円の設備投資を実施いたしました。

（ビーズ事業）

メキシコのラモス・アリスベ工場の新設、米国のタラホーマ第二工場の生産能力増強、その他在外連結子会社における発泡ポリプロピレンビーズ製造設備など、9,825百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道工場 (北海道 江別市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	159	153	87 (51)	5	12	419	18 {4}
鹿沼事業所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	6,402	2,360	4,808 (281) <13>	15	96	13,683	238 {30}
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン の製造設備	626	178	749 (59)	-	28	1,583	25
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	2,047	997	750 (17) <0>	-	29	3,824	56 {2}
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,311	376	1,472 (66)	-	1	3,162	20 {1}
関西工場 (兵庫県 たつの市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	2,583	1,150	715 (94)	3	21	4,475	67 {6}
北九州工場 (福岡県 北九州市 小倉南区)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	492	59	769 (35) <13>	1	5	1,328	6 {1}
九州工場 (熊本県 熊本市 北区)	押出事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	208	93	180 (32)	-	3	486	22 {25}
研究開発本部 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	研究開発施設	261	206	514 (18)	-	90	1,072	57 {3}
四日市第一工場 〔工場内 研究施設〕 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	46	68	- (2)	-	23	138	9
本社 (東京都 千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	86 [0]	90 [35]	1,396 [1,396] (58) [58]	-	107 [24]	1,680 [1,456]	166 {17}
大阪営業所 (大阪府 大阪市 中央区)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設	1	0	- (-)	-	3	5	23 {3}

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)JSPパッケージング	本社 (東京都中央区)	押出事業	発泡プラスチック食品容器等の販売・仕入業務施設	5	0	- (-)	-	59	65	23 {3}
(株)ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	発泡プラスチック食品容器等の製造設備	139	264	249 (16) <0>	-	16	669	43 {10}
(株)ミラックス	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	産業包装資材関連の製造設備	2	0	- (-)	-	0	2	134 {33}
セイホクパッケージ(株)	本社 (千葉県野田市)	押出事業	産業包装資材関連の販売・仕入・加工業務施設	228	49	496 (11) <1>	13	4	792	68 {25}
三昌フォームテック(株)	本社 (東京都港区)	押出事業	発泡ポリスチレン床下地材及び断熱材の製造設備及び販売業務施設	207	57	247 (23) <0>	39	3	556	36 {9}
JSPモールディング(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	38	444	- (-) <9>	-	26	509	120 {58}
北菱イーピーエス(株)	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型品の製造設備及び販売業務施設	48	31	- (-) <8>	-	4	84	14 {9}
本州油化(株)	本社 (群馬県前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン発泡ポリプロピレンなどの成型品の製造設備及び販売業務施設	77	59	195 (10)	12	7	352	36 {8}
NK化成(株)	本社 (茨城県下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型品の製造設備及び販売業務施設	75	46	402 (42) <2>	56	15	596	58 {28}

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
JSP International Group LTD.	本社 (米国 ペンシルヴ ァニア州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	2,870	9,009	1,028 (491) <2>	1,044	260	14,214	705
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	本社 (ブラジル サンパウ ロ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	738	377	255 (58)	0	236	1,607	199
JSP International S.A.R.L.	本社 (フランス ピカルディ ー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	2,206	4,084	243 (87)	766	134	7,435	389
JSP Foam Products PTE.LTD.	本社 (シンガポ ール)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	374	350	308 (12) <7>	299	2	1,335	50
JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.	本社 (中国 江蘇省 無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	571	597	- (-) <23>	23	22	1,215	81
JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD.	本社 (中国 広東省 東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	256	901	- (-) <17>	190	136	1,484	82
JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD.	本社 (中国 湖北省 武漢市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	502	662	- (-) <20>	122	12	1,299	53
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	本社 (中国 上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 関連の販売・仕入業 務施設	-	21	- (-)	42	7	71	43
JSP Seihoku Material Technology (Kunshan) Co.,LTD.	本社 (中国 江蘇省 昆山市)	押出事業	産業包装資材関連の 販売・仕入・加工業 務施設	-	17	- (-)	19	4	41	30
KOSPA(株)	本社 (韓国 慶尚北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,306	1,092	837 (50)	19	41	3,297	95 {10}
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	本社 (台湾 新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	365	1,019	628 (10)	50	34	2,098	71
JSP Foam India Pvt. Ltd.	本社 (インド マハラシュ トラ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	-	271	- (-)	68	4	344	15

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 上記中{外書}は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。
4 上記中 外書 は、連結会社以外からの賃貸設備であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
鹿沼事業所 (栃木県鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィンの製造設備	13	21	賃借及びリース
本社 (東京都千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務施設、販売・仕入 業務施設	-	300	賃借及びリース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
JSPモールディング(株)	本社工場 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	9	27	賃借
北菱イーピーエス(株)	本社工場 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成 型品の製造設備	8	22	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設等の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

2027年3月期の設備投資計画は11,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
押出事業	1,600	増産、維持等	自己資金及び借入金
ビーズ事業	9,000	同上	同上
共通	400	同上	同上
合計	11,000		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,207,073	26,207,073	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式で単元株式数は 100株であります。
計	26,207,073	26,207,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月19日 (注)	5,206,400	26,207,073	-	10,128	-	13,405

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	17	327	102	30	33,504	33,991	-
所有株式数(単元)	-	21,350	5,784	133,019	34,440	110	66,987	261,690	38,073
所有株式数の割合(%)	-	8.16	2.21	50.83	13.16	0.04	25.60	100	-

(注)1 自己株式19株は「単元未満株式の状況」に19株含まれております。なお、自己株式19株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	12,420	47.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,476	5.63
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,273	4.86
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	300	1.14
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティサウスタワー)	294	1.12
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND(常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	3RD FLOOR, CENTRAL SQUARE, 29 WELLINGTON STREET, LEEDS, LS1 4DL, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	266	1.01
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	253	0.96
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	MARIENTURM, TAUNUSANLAGE 9-10, 60329 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	250	0.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	241	0.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	226	0.86
計	-	17,004	64.88

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,476千株
株式会社日本カストディ銀行 226千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,169,000	261,690	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 38,073	-	同上
発行済株式総数	26,207,073	-	-
総株主の議決権	-	261,690	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式)					
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	226	530,687
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,206,400	7,370,580,823	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19	-	19	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度における消却の処分を行った取得自己株式は、2026年3月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月19日に実施した自己株式の消却であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針とします。具体的には、連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保と株主還元のバランスに留意しつつ、連結当期純利益35%以上の配当性向を目安として、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、収益性強化を目的とした戦略的投資や、今後の新製品、新技術への研究開発投資及び企業体質の強化に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

これらの考え方にに基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり90円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり50円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年10月31日 取締役会決議	1,048	40
2026年5月18日 取締役会決議	1,310	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

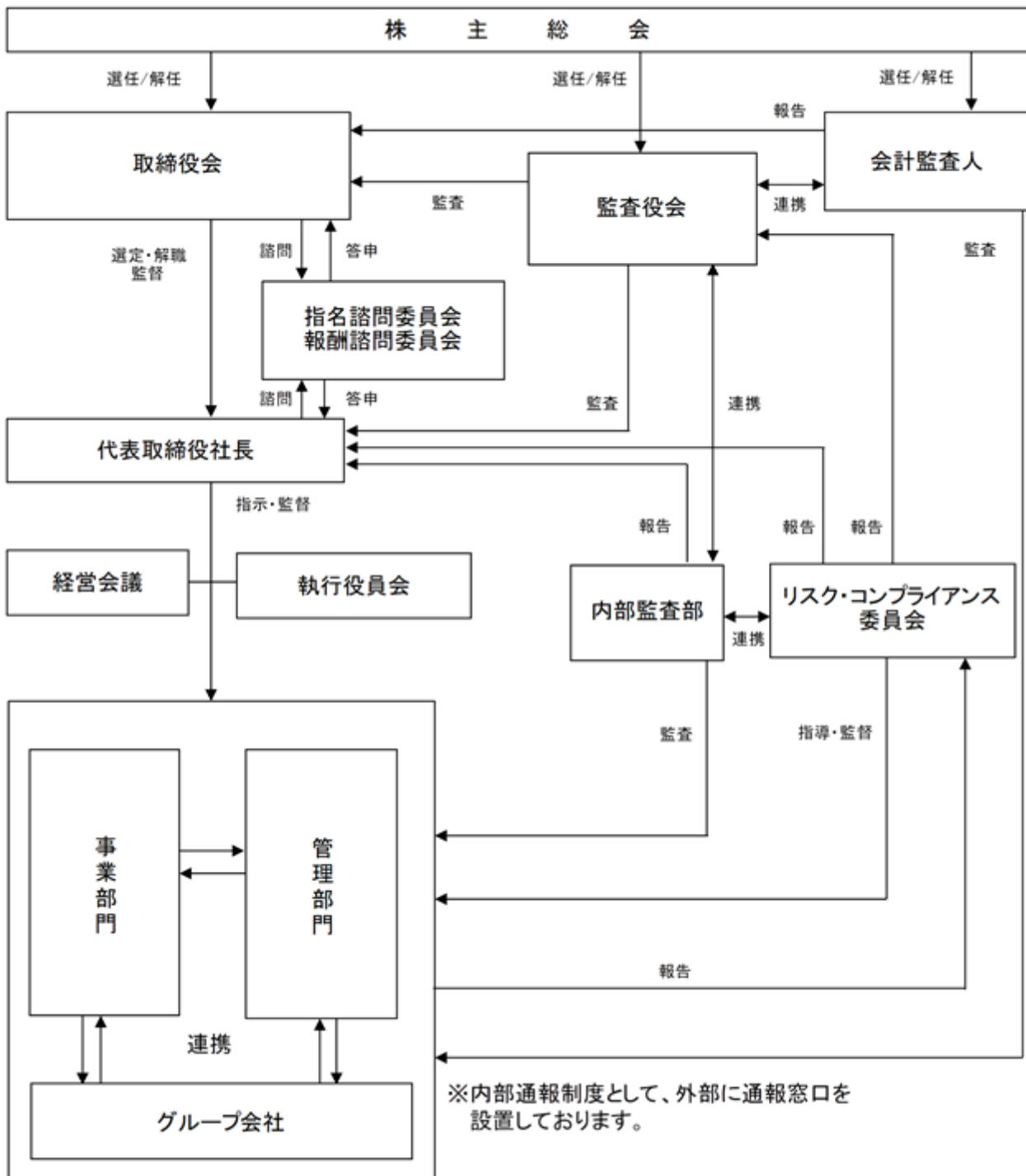
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を継続させ企業価値を向上させることが経営の最重要課題であるとの認識のもと、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念に掲げ、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただける経営を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の有価証券報告書提出日現在における企業統治の体制を図式化すると下記のとおりとなります。



取締役会・経営会議・執行役員会・監査役会・任意の設置委員会構成表

(2026年6月19日現在)

役職名	氏名	取締役会	経営会議	執行役員会	監査役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役 社長	大久保知彦						
代表取締役 専務執行役員	小森 康						
取締役 専務執行役員	竹村洋介	○	○	○			
取締役 常務執行役員	島 義和						
取締役 常務執行役員	木浦智之						
取締役 常務執行役員	半根隆巳	○	○	○			
取締役	矢挽忠雄						
取締役	佐々木一敏						
社外取締役	池田隆之						
社外取締役	伊藤 潔						
社外取締役	杉山涼子						
社外取締役	倉島 薫						
常務執行役員	高橋真吾						
常務執行役員	中嶋一浩		○				
常務執行役員	及川政春		○				
常務執行役員	辻 秀介		○				
執行役員	清水篤男						
執行役員	青木 健						
執行役員	植栗基晶						
執行役員	小暮直親			○			
執行役員	坂口正和			○			
執行役員	植村敦夫			○			
執行役員	篠原 充			○			
常勤監査役	内田浩介						
常勤社外監査役	澤田芳明						
社外監査役	川上善行						
社外監査役	野口真有美						

は議長または委員長、 は構成員を示しております。

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会、監査役会及び指名・報酬諮問委員会の構成は以下のとおりとなる予定です。

経営会議及び執行役員会については2026年6月19日（有価証券報告書提出日）時点から変更はない予定です。

役職名	氏名	取締役会	経営会議	執行役員会	監査役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役社長	大久保知彦						
代表取締役専務執行役員	小森 康						
取締役専務執行役員	竹村洋介	○	○	○			
取締役常務執行役員	島 義和						
取締役常務執行役員	木浦智之						
取締役常務執行役員	半根隆巳	○	○	○			
取締役常務執行役員	中嶋一浩		○	○			
取締役常務執行役員	及川政春		○	○			
社外取締役	伊藤 潔						
社外取締役	杉山涼子						
社外取締役	倉島 薫						
社外取締役	阿部敦茂						
常務執行役員	高橋真吾						
常務執行役員	辻 秀介		○				
執行役員	清水篤男						
執行役員	青木 健						
執行役員	植栗基晶						
執行役員	小暮直親			○			
執行役員	坂口正和			○			
執行役員	植村敦夫			○			
執行役員	篠原 充			○			
常勤社外監査役	澤田芳明						
常勤社外監査役	金田 仁						
社外監査役	川上善行						
社外監査役	野口真有美						

は議長または委員長、 は構成員を示しております。

() 企業統治の体制の概要

1. 取締役会

当社の取締役は、定款において定数を16名以内と定めております。2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の取締役会は、代表取締役社長 大久保知彦を議長とし、社外取締役4名を含む取締役12名で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しております。原則月1回開催され、法令、定款に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、意思決定するとともに、会社の事業や経営全般、経営諸活動におけるサステナビリティ関連のリスク及び機会について監督を行っております。

社外役員に対しては、取締役会において充実した議論を行うため、議案の提案背景、目的、その内容等について取締役会の開催前に資料を配布し、必要に応じて、議案申請者より十分な説明が行われています。

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	大久保知彦	17回 / 17回
代表取締役専務執行役員	小森 康	17回 / 17回
取締役専務執行役員	竹村洋介	17回 / 17回
取締役常務執行役員	島 義和	17回 / 17回
取締役常務執行役員	木浦智之	17回 / 17回
取締役常務執行役員	半根隆巳	17回 / 17回
取締役	矢挽忠雄	17回 / 17回
取締役	佐々木一敏	17回 / 17回
社外取締役	池田隆之	17回 / 17回
社外取締役	伊藤 潔	17回 / 17回
社外取締役	杉山涼子	17回 / 17回
社外取締役	倉島 薫	17回 / 17回
常勤監査役	内田浩介	17回 / 17回
常勤社外監査役	澤田芳明	17回 / 17回
社外監査役	川上善行	17回 / 17回
社外監査役	野口真有美	17回 / 17回

2. 経営会議

当社の経営会議は、2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在において、代表取締役社長 大久保知彦を議長とし、専務執行役員2名及び常務執行役員7名で構成され、常勤監査役2名も出席しております。原則月1回開催され、経営基本方針、企業体質改善方策及びその他経営上の重要な事項について審議を行っております。特に当該事業年度においては、新規事業化計画と重要な投資計画について審議いたしました。

3. 執行役員会

当社の執行役員会は、代表取締役社長 大久保知彦を議長とし、2026年6月19日（有価証券報告書提出日）において、執行役員16名で構成され、常勤監査役2名も出席しております。原則月2回開催され、経営に関する重要な事項について審議を行い、事業環境の変化を的確に捉えた迅速な判断に基づく業務執行を図っております。また、執行役員会の諮問機関であるサステナビリティ推進専門委員会によるサステナビリティ推進上の重要事案についての報告等を踏まえ、当社のサステナビリティ経営に関するサステナビリティマネジメントの計画、立案、進捗に対するモニタリングを行っております。

4. 監査役会

当社の監査役は、定款において定数を4名以内と定めております。2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の監査役会は、監査役 内田浩介を議長とし、社外監査役3名を含む4名で構成されています。原則月1回開催され、各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務の適法性、妥当性の監査を行っております。また、社外取締役4名も出席しており、情報共有、連携を図っております。

5. 指名諮問委員会

当社の指名諮問委員会は、2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在において、筆頭社外取締役 池田隆之を委員長とし、社外取締役4名と代表取締役2名で構成されています。取締役及び監査役候補者の選定にあたっては、当該職に相応しい、中長期的な企業価値を創造するために必要な経験・知識・能力を有した、自らの義務と責任を全うできる適任者を選定し、代表取締役社長に答申しております。また、2026年6月以降の取締役・監査役体制について、スキルマトリックスを活用し、候補者の略歴、選定理由等を考慮しながら審議を行いました。

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	大久保知彦	2回 / 2回
代表取締役専務執行役員	小森 康	2回 / 2回
社外取締役	池田隆之	2回 / 2回
社外取締役	伊藤 潔	2回 / 2回
社外取締役	杉山涼子	2回 / 2回
社外取締役	倉島 薫	2回 / 2回

6. 報酬諮問委員会

当社の報酬諮問委員会は、2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在において、筆頭社外取締役 池田隆之を委員長とし、社外取締役4名と代表取締役2名で構成されています。各取締役の報酬について、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度等を総合的に勘案し、代表取締役社長に答申しております。

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	大久保知彦	3回 / 3回
代表取締役専務執行役員	小森 康	3回 / 3回
社外取締役	池田隆之	3回 / 3回
社外取締役	伊藤 潔	3回 / 3回
社外取締役	杉山涼子	3回 / 3回
社外取締役	倉島 薫	3回 / 3回

() 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在において、独立社外監査役3名を選任し監査機能を充実させることで、経営の透明性、安全性の維持強化を図るとともに、独立社外取締役を4名選任し、ガバナンスのより一層の強化に努めております。

以上により、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、前述の企業統治体制が、経営の効率化、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断されるため、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

() 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めております。運用については、以下に記載の関連委員会が当社グループを横断的に管理し、取締役会が適切なリスクテイクをする経営判断のサポート機能の役割を担っております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部監査部門が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う体制を整備しております。

1. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、当社及び当社子会社（以下、グループ会社といい、当社と併せて当社グループという）共通の「JSPグループ企業行動指針」及び「JSPグループ行動規範」を定め、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
 - (2) 当社は、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に当社グループの役職員への教育研修等を行う。
 - (3) 当社グループのコンプライアンスの状況については、監査役と内部監査部門が連携をとり監査を実施する。
 - (4) 法令上疑義のある行為については、当社グループの役職員が直接情報提供を行う手段として内部通報相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
 - (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスク・コンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
 - (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、当社グループにおけるリスク管理体制を強化する。
 - (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。
4. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また当社は、経営に関する重要事項に関して、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 当社は、業務執行システムとして執行役員制及び事業部門は事業本部制、コーポレート部門は本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 当社は、業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
 - (4) 当社は、連結ベースでの経営計画等を策定し、その実現に向け、グループ会社に対する経営管理及び指導等を行う。
 - (5) グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。

5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社内部監査部門は、定期的にグループ会社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
 - (2) 当社は、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社における事前承認又は当社への報告を義務付ける。
6. 当社の監査役を補助すべき使用人に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒等については、監査役会と協議する。
7. 当社の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) 監査役は、当社及び各グループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項に関する情報収集に努める。
 - (3) 内部通報相談窓口へ寄せられた当社グループの役職員からの通報状況及びその内容は、リスク・コンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
 - (4) 監査役に報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
8. その他当社の監査役を監査が実質的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制
当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制
当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

() コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しております。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応としては年に2回「JSPニュース」を、外国人投資家に対するIR活動としては、毎年英文のCorporate Reportをホームページに開示し、事業の説明を行っております。

() 取締役及び監査役の責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

() 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の役員（取締役、監査役、執行役員等）を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により、株主や第三者から損害賠償請求がされた場合に被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等が補填されます。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については補填の対象外となります。

なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

() 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の選任議案につきましては、代表取締役社長が代表取締役及び社外取締役で構成され筆頭社外取締役を委員長とする指名諮問委員会の答申を得たうえで議案を策定し、取締役会に上程し、取締役会決議を得るものとしております。

取締役の解任につきましては、法令・定款違反またはその職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合、指名諮問委員会による審議、答申を踏まえ、取締役会にて解任議案の決議を得たうえで、株主総会の決議によって解任するものとしております。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

() 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性14名 女性2名 （役員のうち女性の比率 12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注) 5
代表取締役 社長	大久保 知彦	1961年4月26日生	1985年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2001年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部営業グループマネージャー 2006年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場管理部長 2009年6月 同社広報IR部長 2010年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部営業グループマネージャー 2014年10月 同社天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部事業推進グループマネージャー 2015年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長、同カンパニー化成成品事業部事業推進グループマネージャー 2016年4月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長兼同カンパニー化成成品事業部事業推進グループマネージャー 2018年11月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長 2019年4月 同社常務執行役員LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2019年6月 同社取締役常務執行役員LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2020年4月 同社取締役常務執行役員LNG事業検討プロジェクトチーム担当、基礎化学品事業部門担当 2021年4月 同社取締役 2021年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	16,194
代表取締役 専務執行役員 経理財務本部長	小森 康	1963年7月22日生	2005年1月 当社入社 2010年4月 当社経理財務本部経理部長 2019年6月 当社執行役員経理財務本部長兼経理部長 2021年6月 当社取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員経理財務本部長兼経理部長 2024年6月 当社代表取締役常務執行役員経理財務本部長 2026年4月 当社代表取締役専務執行役員経理財務本部長（現在）	(注) 3	9,961

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役 専務執行役員 総務人事本部長	竹村 洋介	1962年11月28日生	1990年1月 当社入社 2012年6月 当社第一事業本部建築土木資材事業部東日本建材統括部長 2014年4月 当社第一事業本部建築土木資材事業部西日本建材統括部長 2018年6月 当社総務人事本部総務部長 2019年6月 当社執行役員総務人事本部総務部長 2023年6月 当社執行役員総務人事本部長兼総務部長 2024年4月 当社常務執行役員総務人事本部長 2024年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長 2026年4月 当社取締役専務執行役員総務人事本部長(現在)	(注)3	8,342
取締役 常務執行役員 サプライチェーン統括本部長	島 義和	1964年1月21日生	1988年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2009年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場研究技術部長 2013年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟研究所長 2016年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟研究所長兼同カンパニー新潟研究所バイオテクノロジー研究開発センター長 2017年4月 同社研究推進部長 2020年4月 同社執行役員、研究統括部門研究推進部長 2021年4月 同社特任理事 2021年6月 当社取締役執行役員研究開発本部管掌 2023年6月 当社取締役常務執行役員研究開発本部管掌、新事業開発本部管掌 2024年4月 当社取締役常務執行役員研究開発本部管掌、新事業開発本部長 2026年4月 当社取締役常務執行役員サプライチェーン統括本部長(現在)	(注)3	4,401

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役 常務執行役員 情報システム部担当、 内部監査部担当	木浦 智之	1963年5月24日生	1986年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2008年6月 同社原料物流センター原料グループ 主席兼経営企画グループ経営室 主席兼内部監査室監査グループマ ネージャー 2008年7月 同社内部監査室監査グループマ ネージャー 2009年6月 同社内部監査室長兼監査グループ マネージャー 2013年6月 同社財務経理センター経理グルー プマネージャー 2016年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー 管理部長 2019年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー 管理部長兼同カンパニー有機化学 品事業部長 2020年4月 同社執行役員財務経理部長、財務 経理部財務グループマネージャー 2021年4月 同社執行役員財務経理担当、財務 経理部長、財務経理部財務グルー プマネージャー 2023年4月 同社特任理事 当社顧問 2023年6月 当社取締役常務執行役員社長補 佐、経営企画本部管掌 2024年4月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部管掌、内部監査部担当 2025年4月 当社取締役常務執行役員情報シス テム部担当、内部監査部担当(現 在)	(注)3	3,367
取締役 常務執行役員 押出事業本部長	半根 隆巳	1965年10月26日生	1989年4月 当社入社 2014年4月 当社研究開発本部鹿沼研究所ボー ドグループ主任研究員 2018年4月 当社研究開発本部鹿沼研究所素材 グループ主任研究員 2020年4月 当社建築土木資材事業部土木資材 部長兼業務部長 2022年4月 当社建築土木資材事業部副事業部 長 2023年6月 当社執行役員建築土木資材事業部 長 2024年4月 当社執行役員押出事業本部長兼建 築土木資材事業部長 2024年6月 当社取締役執行役員押出事業本部 長兼建築土木資材事業部長 2026年4月 当社取締役常務執行役員押出事業 本部長(現在)	(注)3	4,372

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役	矢挽 忠雄	1961年12月15日生	1984年4月 当社入社 2007年6月 当社企画推進本部購買部長 2010年4月 当社物流資材本部購買部長 2016年6月 当社執行役員物流資材本部長 2017年6月 当社執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所長 2019年6月 当社上席執行役員研究開発本部長兼鹿沼研究所長 2020年4月 当社上席執行役員研究開発本部長 2020年7月 当社上席執行役員研究開発本部長兼四日市研究所長 2021年4月 当社上席執行役員研究開発本部長兼知的財産室長 2022年4月 当社上席執行役員研究開発本部長 2023年6月 当社常務執行役員研究開発本部長 2024年4月 当社常務執行役員サプライチェーン統括本部長 2024年6月 当社取締役常務執行役員サプライチェーン統括本部長 2026年4月 当社取締役(現在)	(注)3	17,358
取締役	佐々木 一敏	1961年8月15日生	1985年4月 当社入社 2009年6月 当社高機能材カンパニー生産技術部長 2012年6月 当社高機能材事業部生産技術部長兼鹿沼第二工場長 2013年4月 当社高機能材事業部自動車資材部長 2018年6月 当社執行役員第二事業本部長高機能材事業部長、特販一部担当、特販二部担当 2021年4月 当社執行役員高機能材事業部長兼機能材部長、特販一部担当、特販二部担当 2022年4月 当社執行役員高機能材事業部長、特販一部担当、特販二部担当 2023年4月 当社執行役員高機能材事業部長 2023年6月 当社常務執行役員高機能材事業部長 2024年4月 当社常務執行役員ピーズ事業本部長兼高機能材事業部長 2024年6月 当社取締役常務執行役員ピーズ事業本部長兼高機能材事業部長 2025年4月 当社取締役常務執行役員ピーズ事業本部長 2026年4月 当社取締役(現在)	(注)3	16,624
取締役	池田 隆之	1957年9月15日生	1981年4月 株式会社東芝入社 2007年4月 同社ストレージデバイス事業部長 2010年4月 同社イノベーション推進部長 2011年6月 東芝テック株式会社取締役、常務執行役員 2014年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員、リスク・コンプライアンス統括責任者(CRO) 2020年5月 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会代表理事会長 2020年6月 東芝テック株式会社相談役 2021年6月 当社社外取締役(現在) 2022年6月 森永乳業株式会社社外取締役(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役	伊藤 潔	1956年3月8日生	1979年4月 栗田工業株式会社入社 2000年4月 同社管理本部法務部長 2003年6月 同社管理本部人事厚生部長 2007年6月 同社管理本部人事・法務統括執行役員兼人事厚生部長 2009年6月 同社取締役管理本部長 2013年6月 同社常務取締役経営企画室長 2016年4月 同社常務取締役管理本部長 2018年4月 同社代表取締役専務経営企画本部長 2019年4月 同社代表取締役専務経営管理本部長 2022年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	1,693
取締役	杉山 涼子	1955年7月27日生	1996年5月 株式会社杉山・栗原環境事務所設立 代表取締役 2007年8月 同社取締役(現在) 2010年4月 富士常葉大学(現 常葉大学)社会環境学部教授 2015年6月 株式会社UACJ社外取締役 2016年1月 一般財団法人岐阜杉山記念財団(現 公益財団法人岐阜杉山記念財団)理事長(現在) 2016年6月 レシップホールディングス株式会社社外取締役監査等委員 2017年6月 栗田工業株式会社社外取締役 2018年12月 株式会社岐阜新聞社社主・代表取締役(現在) 2019年12月 株式会社岐阜放送取締役会長 2023年6月 当社社外取締役(現在) 2024年6月 佐藤商事株式会社社外取締役監査等委員(現在) 2025年6月 東急株式会社社外取締役(現在) 2025年12月 株式会社岐阜放送取締役(現在)	(注)3	942
取締役	倉島 薫	1960年5月5日生	1984年4月 味の素株式会社入社 2011年7月 ベルー味の素社取締役社長 2013年7月 インドネシア味の素社取締役社長 2015年6月 味の素株式会社執行役員 2016年6月 同社常務執行役員 2019年6月 同社専務執行役員 同社食品事業本部長 2019年9月 東海澱粉株式会社社外取締役 2020年6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締役 2021年4月 味の素株式会社グローバルコーポレート本部長、コーポレートサービス本部長 2021年6月 同社取締役 同社執行役専務 2022年4月 同社執行役 2022年6月 公益財団法人味の素ファンデーション理事長(2026年6月退任) 2023年6月 日本うま味調味料協会会長(2026年6月退任) 2023年9月 株式会社物語コーポレーション社外取締役(現在) 2024年6月 当社社外取締役(現在) 2025年9月 株式会社キングジム社外取締役(現在)	(注)3	1,480

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
常勤監査役	内田 浩介	1960年6月20日生	1984年4月 当社入社 2008年4月 当社経営管理本部総務部長兼秘書グループ長 2009年6月 当社総務人事本部総務部長兼秘書グループ長 2016年6月 当社執行役員総務人事本部総務部長兼秘書グループ長 2017年6月 当社執行役員総務人事本部総務部長、内部統制部担当 2018年6月 当社取締役執行役員経営企画部担当、内部監査部担当 2021年4月 当社取締役執行役員経営企画本部長、内部監査部担当 2021年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長、内部監査部担当 2022年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長、内部監査部担当 2023年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本部管掌、内部監査部担当 2024年4月 当社取締役常務執行役員総務人事本部管掌 2024年6月 当社監査役(現在)	(注)4	13,830
常勤監査役	澤田 芳明	1962年4月4日生	1985年4月 日本生命保険相互会社入社 2006年3月 同社山形支社支社長 2009年3月 同社契約部部長 2012年3月 同社金融法人第一部部长 2014年3月 同社岡山支社支社長 2016年3月 同社関連事業部担当部長兼監査役室 2016年6月 当社社外監査役(現在)	(注)4	1,288
監査役	川上 善行	1974年10月6日生	1998年4月 国土交通省入省 2003年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2010年12月 弁護士登録 田辺総合法律事務所入所 2021年1月 同事務所パートナー(現在) 2023年6月 当社社外監査役(現在)	(注)4	-
監査役	野口 真有美	1968年9月3日生	1991年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1993年3月 シティバンク・エヌ・エイ在日法人入社 1998年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 2003年4月 公認会計士登録 2008年4月 野口公認会計士事務所所長(現在) 2012年11月 税理士登録 2014年11月 株式会社PhoneAppIi社外監査役 2015年4月 内閣府 独立行政法人国立公文書館 監事(現在) 2018年3月 日本フェンオール株式会社社外取締役 2021年6月 株式会社横浜フィナンシャルグループ社外取締役監査等委員(旧 コンコルディア・フィナンシャルグループ社外監査役)(現在) 2022年10月 株式会社脱炭素化支援機構社外監査役(現在) 2024年6月 当社社外監査役(現在) 2025年6月 西華産業株式会社社外取締役(現在)	(注)4	95
計					99,947

- (注) 1 取締役 池田隆之、伊藤潔、杉山涼子、倉島薫は、社外取締役であります。
- 2 監査役 澤田芳明、川上善行、野口真有美は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち澤田芳明、野口真有美の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。川上善行の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。内田浩介は2026年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任予定であります。
- 5 2026年3月31日時点の所有株式数を記載しております。
- 6 当社は2003年6月27日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次の11名であります。

役職名	氏名
常務執行役員 JSP International Group, Ltd. Chairman & Director	高橋 真吾
常務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長	中嶋 一浩
常務執行役員 ビーズ事業本部長	及川 政春
常務執行役員 ビーズ事業本部EPS事業部長	辻 秀介
執行役員 研究開発本部長	清水 篤男
執行役員 押出事業本部産業資材事業部長	青木 健
執行役員 ビーズ事業本部高機能材事業部長	植栗 基晶
執行役員 押出事業本部建築土木資材事業部長	小暮 直親
執行役員 新事業開発本部長	坂口 正和
執行役員 押出事業本部生活資材事業部長	植村 敦夫
執行役員 ビーズ事業本部グローバル事業部長兼事業統括部長	篠原 充

b. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が原案どおりに承認可決されると、当社の役員状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。
男性14名 女性2名（役員のうち女性の比率 12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注) 5
代表取締役 社長	大久保 知彦	1961年4月26日生	1985年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2001年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部営業グループマネージャー 2006年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場管理部長 2009年6月 同社広報IR部長 2010年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部営業グループマネージャー 2014年10月 同社天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部事業推進グループマネージャー 2015年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長、同カンパニー化成成品事業部事業推進グループマネージャー 2016年4月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長兼同カンパニー化成成品事業部事業推進グループマネージャー 2018年11月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長 2019年4月 同社常務執行役員LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2019年6月 同社取締役常務執行役員LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2020年4月 同社取締役常務執行役員LNG事業検討プロジェクトチーム担当、基礎化学品事業部門担当 2021年4月 同社取締役 2021年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	16,194
代表取締役 専務執行役員 経理財務本部長	小森 康	1963年7月22日生	2005年1月 当社入社 2010年4月 当社経理財務本部経理部長 2019年6月 当社執行役員経理財務本部長兼経理部長 2021年6月 当社取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員経理財務本部長兼経理部長 2024年6月 当社代表取締役常務執行役員経理財務本部長 2026年4月 当社代表取締役専務執行役員経理財務本部長（現在）	(注) 3	9,961

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役 専務執行役員 総務人事本部長	竹村 洋介	1962年11月28日生	1990年1月 当社入社 2012年6月 当社第一事業本部建築土木資材事業部東日本建材統括部長 2014年4月 当社第一事業本部建築土木資材事業部西日本建材統括部長 2018年6月 当社総務人事本部総務部長 2019年6月 当社執行役員総務人事本部総務部長 2023年6月 当社執行役員総務人事本部長兼総務部長 2024年4月 当社常務執行役員総務人事本部長 2024年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長 2026年4月 当社取締役専務執行役員総務人事本部長(現在)	(注)3	8,342
取締役 常務執行役員 サプライチェーン統括本部長	島 義和	1964年1月21日生	1988年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2009年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場研究技術部長 2013年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟研究所長 2016年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟研究所長兼同カンパニー新潟研究所バイオテクノロジー研究開発センター長 2017年4月 同社研究推進部長 2020年4月 同社執行役員、研究統括部門研究推進部長 2021年4月 同社特任理事 2021年6月 当社取締役執行役員研究開発本部管掌 2023年6月 当社取締役常務執行役員研究開発本部管掌、新事業開発本部管掌 2024年4月 当社取締役常務執行役員研究開発本部管掌、新事業開発本部長 2026年4月 当社取締役常務執行役員サプライチェーン統括本部長(現在)	(注)3	4,401

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役 常務執行役員 情報システム部担当、 内部監査部担当	木浦 智之	1963年5月24日生	1986年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2008年6月 同社原料物流センター原料グループ 主席兼経営企画グループ経営室 主席兼内部監査室監査グループマ ネージャー 2008年7月 同社内部監査室監査グループマ ネージャー 2009年6月 同社内部監査室長兼監査グルー プマネージャー 2013年6月 同社財務経理センター経理グルー プマネージャー 2016年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー 管理部長 2019年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー 管理部長兼同カンパニー有機化学 品事業部長 2020年4月 同社執行役員財務経理部長、財務 経理部財務グループマネージャー 2021年4月 同社執行役員財務経理担当、財務 経理部長、財務経理部財務グルー プマネージャー 2023年4月 同社特任理事 当社顧問 2023年6月 当社取締役常務執行役員社長補 佐、経営企画本部管掌 2024年4月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部管掌、内部監査部担当 2025年4月 当社取締役常務執行役員情報シス テム部担当、内部監査部担当（現 在）	(注)3	3,367
取締役 常務執行役員 押出事業本部長	半根 隆巳	1965年10月26日生	1989年4月 当社入社 2014年4月 当社研究開発本部鹿沼研究所ボー ドグループ主任研究員 2018年4月 当社研究開発本部鹿沼研究所素材 グループ主任研究員 2020年4月 当社建築土木資材事業部土木資材 部長兼業務部長 2022年4月 当社建築土木資材事業部副事業部 長 2023年6月 当社執行役員建築土木資材事業部 長 2024年4月 当社執行役員押出事業本部長兼建 築土木資材事業部長 2024年6月 当社取締役執行役員押出事業本 部長兼建築土木資材事業部長 2026年4月 当社取締役常務執行役員押出事業 本部長（現在）	(注)3	4,372

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役 常務執行役員 経営企画本部長	中嶋 一浩	1963年7月11日生	2003年7月 当社入社 2015年4月 当社経営企画本部経営企画部長 2021年4月 当社経営企画本部経営企画部長兼 広報IR室長 2021年6月 当社執行役員経営企画本部長兼 経営企画部長兼広報IR室長、情報シ ステム部担当 2024年4月 当社執行役員経営企画本部長兼 経営企画部長 2025年4月 当社常務執行役員経営企画本部長 兼経営企画部長 2026年6月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長(現在)	(注)3	6,209
取締役 常務執行役員 ビーズ事業本部長	及川 政春	1968年2月4日生	1990年4月 当社入社 2007年4月 当社研究開発本部四日市研究所 ビーズ第二グループ主任研究員 2018年4月 JSP Advanced Materials (Dongguan)Co.,LTD. 総経理 2021年1月 JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD. 董事長兼総経理 兼JSP Advanced Materials (Wuxi)Co.,LTD. 董事長 兼JSP Advanced Materials (Dongguan)Co.,LTD. 董事長 兼JSP Advanced Materials (Wuhan)Co.,LTD. 董事長 2023年6月 当社執行役員グローバル事業本部 副本部長兼事業統括部長 兼JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD. 董事長 兼JSP Advanced Materials (Wuxi)Co.,LTD. 董事長 兼JSP Advanced Materials (Dongguan)Co.,LTD. 董事長 兼JSP Advanced Materials (Wuhan)Co.,LTD. 董事長 2024年4月 当社執行役員グローバル事業部長 兼事業統括部長 2025年4月 当社執行役員ビーズ事業本部副 本部長兼グローバル事業部長兼事業 統括部長 2026年4月 当社常務執行役員ビーズ事業本 部長 2026年6月 当社取締役常務執行役員ビーズ事 業本部長(現在)	(注)3	5,545
取締役	伊藤 潔	1956年3月8日生	1979年4月 栗田工業株式会社入社 2000年4月 同社管理本部法務部長 2003年6月 同社管理本部人事厚生部長 2007年6月 同社管理本部人事・法務統括執行 役員兼人事厚生部長 2009年6月 同社取締役管理本部長 2013年6月 同社常務取締役経営企画室長 2016年4月 同社常務取締役管理本部長 2018年4月 同社代表取締役専務経営企画本 部長 2019年4月 同社代表取締役専務経営管理本 部長 2022年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	1,693

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役	杉山 涼子	1955年7月27日生	1996年5月 株式会社杉山・栗原環境事務所設立 代表取締役 2007年8月 同社取締役(現在) 2010年4月 富士常葉大学(現 常葉大学)社会環境学部教授 2015年6月 株式会社UACJ社外取締役 2016年1月 一般財団法人岐阜杉山記念財団(現 公益財団法人岐阜杉山記念財団)理事長(現在) 2016年6月 レシップホールディングス株式会社社外取締役監査等委員 2017年6月 栗田工業株式会社社外取締役 2018年12月 株式会社岐阜新聞社社主・代表取締役(現在) 2019年12月 株式会社岐阜放送取締役会長 2023年6月 当社社外取締役(現在) 2024年6月 佐藤商事株式会社社外取締役監査等委員(現在) 2025年6月 東急株式会社社外取締役(現在) 2025年12月 株式会社岐阜放送取締役(現在)	(注)3	942
取締役	倉島 薫	1960年5月5日生	1984年4月 味の素株式会社入社 2011年7月 ベルー味の素社取締役社長 2013年7月 インドネシア味の素社取締役社長 2015年6月 味の素株式会社執行役員 2016年6月 同社常務執行役員 2019年6月 同社専務執行役員 同社食品事業本部長 2019年9月 東海澱粉株式会社社外取締役 2020年6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締役 2021年4月 味の素株式会社グローバルコーポレート本部長、コーポレートサービス本部長 2021年6月 同社取締役 同社執行役専務 2022年4月 同社執行役 2022年6月 公益財団法人味の素ファンデーション理事長(2026年6月退任) 2023年6月 日本うま味調味料協会会長(2026年6月退任) 2023年9月 株式会社物語コーポレーション社外取締役(現在) 2024年6月 当社社外取締役(現在) 2025年9月 株式会社キングジム社外取締役(現在)	(注)3	1,480

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役	阿部 敦茂	1962年2月17日生	1985年4月 株式会社アマダメトレックス (現 株式会社アマダ)入社 2001年4月 同社金型製造部長 2006年4月 同社人事部長 2007年4月 同社総務・人事部門統括部長 2009年6月 同社取締役執行役員総務・人事部門長 2012年6月 同社取締役常務執行役員総務・人事本部長 2015年4月 同社専務取締役経営管理本部長 2015年10月 同社専務取締役財務本部長兼グローバル人事担当 2015年10月 株式会社アマダエンジニアリング (現 株式会社アマダ)代表取締役社長 2017年4月 株式会社アマダホールディングス (現 株式会社アマダ)専務取締役人事管掌 2018年1月 アマダ・ヨーロッパ・エス・エー 取締役社長 2019年10月 株式会社アマダミヤチ (現 株式会社アマダ)顧問事業改革プロジェクトリーダー 2020年4月 同社社長兼経営管理部門長 2026年6月 当社社外取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役	澤田 芳明	1962年4月4日生	1985年4月 日本生命保険相互会社入社 2006年3月 同社山形支社支社長 2009年3月 同社契約部部長 2012年3月 同社金融法人第一部部長 2014年3月 同社岡山支社支社長 2016年3月 同社関連事業部担当部長兼監査役室 2016年6月 当社社外監査役(現在)	(注)4	1,288
常勤監査役	金田 仁	1960年3月27日生	1982年4月 東京電気株式会社 (現 東芝テック株式会社)入社 2008年4月 同社総務部人事室長 2009年7月 同社総務部次長 2010年6月 東芝ヒューマンアセットサービス 株式会社(現 ITヒューマンアセット サービス株式会社)取締役企画 室長 2011年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 東芝テック株式会社総務部長 2016年7月 同社執行役員 2018年6月 同社取締役執行役員法務担当総務 部長 2019年6月 同社取締役常務執行役員 2026年6月 当社社外監査役(現在)	(注)4	-
監査役	川上 善行	1974年10月6日生	1998年4月 国土交通省入省 2003年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2010年12月 弁護士登録 田辺総合法律事務所入所 2021年1月 同事務所パートナー(現在) 2023年6月 当社社外監査役(現在)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
監査役	野口 真有美	1968年9月3日生	1991年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1993年3月 シティバンク・エヌ・エイ在日法人入社 1998年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 2003年4月 公認会計士登録 2008年4月 野口公認会計士事務所所長(現在) 2012年11月 税理士登録 2014年11月 株式会社PhoneAppli社外監査役 2015年4月 内閣府 独立行政法人国立公文書館 監事(現在) 2018年3月 日本フェンオール株式会社社外取締役 2021年6月 株式会社横浜フィナンシャルグループ社外取締役監査等委員(旧コンコルディア・フィナンシャルグループ社外監査役)(現在) 2022年10月 株式会社脱炭素化支援機構社外監査役(現在) 2024年6月 当社社外監査役(現在) 2025年6月 西華産業株式会社社外取締役(現在)	(注)4	95
計					63,889

- (注)1 取締役 伊藤潔、杉山涼子、倉島薫、阿部敦茂は、社外取締役であります。
- 2 監査役 澤田芳明、金田仁、川上善行、野口真有美は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち澤田芳明、野口真有美の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。川上善行の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。金田仁の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2026年3月31日時点の所有株式数を記載しております。
- 6 当社は2003年6月27日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次の9名であります。

役職名	氏名
常務執行役員 JSP International Group, Ltd. Chairman & Director	高橋 真吾
常務執行役員 ビーズ事業本部EPS事業部長	辻 秀介
執行役員 研究開発本部長	清水 篤男
執行役員 押出事業本部産業資材事業部長	青木 健
執行役員 ビーズ事業本部高機能材事業部長	植栗 基晶
執行役員 押出事業本部建築土木資材事業部長	小暮 直親
執行役員 新事業開発本部長	坂口 正和
執行役員 押出事業本部生活資材事業部長	植村 敦夫
執行役員 ビーズ事業本部グローバル事業部長兼事業統括部長	篠原 充

社外役員の状況

2026年6月19日(有価証券報告書提出日)現在、当社の社外役員は、社外取締役4名、社外監査役3名であり、経営の透明性、安全性の維持強化に努めております。

社外取締役である池田隆之氏は、グローバルに事業展開を行う会社の社長を長年にわたり勤めてこられ、豊富な経験と経営全般にわたる見識を有しております。こうした豊富な実績と経験を活かし、当社の経営基盤強化への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただいております。同氏が2022年9月まで在籍されていた東芝テック株式会社と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である伊藤潔氏は、長年にわたり企業経営に携わってこられ、経営管理全般の豊富な実績と経験を活かし、当社の経営基盤強化への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただいております。同氏が2021年3月まで在籍されていた栗田工業株式会社と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役である杉山涼子氏は、環境・廃棄物問題の専門家であり、長年にわたり複数の上場企業の社外取締役も務めてこられ、こうした豊富な専門知識と経験を活かし、当社のサステナビリティ経営への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただいております。同氏が在籍されている株式会社杉山・栗原環境事務所、株式会社岐阜新聞社及び株式会社岐阜放送と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役である倉島薫氏は、グローバルに事業展開を行う会社の現地法人社長を歴任するなど、豊富な経験と経営者としての見識を有しております。こうした豊富な実績と経験を活かし、当社の海外事業展開への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただいております。同氏が2022年6月まで在籍されていた味の素株式会社と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役である澤田芳明氏は、日本生命保険相互会社の出身ですが、2018年3月末をもって同社を退社されています。同氏は同社において営業及び金融関係の部門を歴任され、その豊富な知識と経験を当社の監査業務に活かしていただいております。日本生命保険相互会社は、2026年3月末現在において当社株式を241千株(所有割合0.92%)所有しているとともに、当社グループの資金調達先であり、2026年3月期の借入残高は210百万円ですが、いずれにおいても同社と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役である川上善行氏は、田辺総合法律事務所のパートナーであり、弁護士としての専門知識と経験等を当社の監査業務に活かしていただいております。当社は、同法律事務所と法律顧問契約を締結していますが、当社から同法律事務所への支払報酬額は僅少であります。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である野口真有美氏は、長年公認会計士事務所の所長を務められており、財務・会計の専門家としての豊富な経験と幅広い知見を当社の監査業務に活かしていただいております。同氏が在籍されている野口公認会計士事務所と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役12名選任の件」、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されれば、当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名となる予定です。

社外取締役候補者である阿部敦茂氏は、グローバルに事業展開を行う会社の現地法人社長等を歴任するなど、長年にわたり企業経営に携わっており、豊富な経験と経営者としての見識を有しております。こうした豊富な実績と経験を活かし、経営強化への助言や、意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献していただけると判断しております。同氏が2021年3月まで在籍されていた株式会社アマダと当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役候補者である金田仁氏は、グローバルに事業展開を行う会社の企業経営に携わり、総務、人事、法務に関する豊富な知識と経験を有しております。こうした豊富な知識と経験を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断しております。同氏が2024年6月まで在籍されていた東芝テック株式会社と当社グループとの間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 伊藤潔、杉山涼子、倉島薫の各氏、及び社外監査役澤田芳明、川上善行、野口真有美の各氏に關しましては、2026年6月19日(有価証券報告書提出日)現在に記載のとおりです。

社外役員の独立性については、下記のとおり「社外役員独立性基準」を定め、この基準をもとに一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断した者を社外取締役、社外監査役として選任しております。当社では、この基準のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を充たすものと判断し、独立役員の資格を充たす社外取締役及び社外監査役を全て東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

<社外役員独立性基準>

当社の社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有しないものと判断する。

1. 当該社外役員（本人）が次のいずれかに該当する

- (1) 現在又は過去において、当社及び当社の子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）に属する取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
- (2) 現在又は過去3年以内において、当社の10%以上の議決権を有している株主（以下、「大株主」という。）または大株主が法人の場合にはその法人及びその法人の子会社から成る企業集団（以下、「大株主グループ」という。）に属する会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
- (3) 次のいずれかに該当する取引先等または当該取引先等が法人である場合における当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である場合
過去3年間の平均で当社の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループに行っている取引先
過去3年間の平均で当該取引先の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループから受けた取引先
現在、当社グループが当社の連結総資産の2%以上に相当する金額を借り入れている借入先
- (4) 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬を受けている場合（報酬を受けている者が団体である場合には、当該団体に属する場合）

2. 当該社外役員の配偶者または2親等内の親族（近親者）が次のいずれかに該当する

- (1) 現在又は過去において、当社グループに属する取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
- (2) 現在又は過去3年以内において、大株主または大株主が法人の場合には大株主グループに属する会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
- (3) 次のいずれかに該当する取引先等または当該取引先等が法人である場合における当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である場合
過去3年間の平均で当社の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループに行っている取引先
過去3年間の平均で当該取引先の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループから受けた取引先
現在、当社グループが当社の連結総資産の2%以上に相当する金額を借り入れている借入先
- (4) 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬を受けている場合（報酬を受けている者が団体である場合には、当該団体に属する場合）

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役が、自らの知見に基づき会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点からの助言を行い、取締役会での重要な意思決定の他、会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反取引について監督しております。また監査役会にオブザーバーとして出席し、経営陣や監査役との情報交換を行い、連絡機会の確保に努めております。

社外監査役においては、取締役会をはじめとした当社の重要会議に出席し積極的に意見を述べるとともに、毎月開催される監査役会において、経営幹部や各事業責任者からのヒアリングを実施し、当社の情報収集に努めております。また会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取をしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員・手続

2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在、監査役会は4名（常勤監査役2名）で構成され、うち3名が社外監査役であります。

常勤監査役 内田浩介氏は、経理及び経営企画部門における経験により培われた、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤社外監査役 澤田芳明氏は、金融機関での長年にわたる豊富な経験により培われた、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役 野口真有美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役の指示に基づき監査業務を補助する兼務（内部監査部門）スタッフ1名を配置しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査計画を策定し、個々の監査役は、当社監査役監査基準に準拠し、職務を遂行しております。

なお、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は4名（常勤監査役2名）で構成され、4名全員が社外監査役となる予定であります。

常勤社外監査役候補者である金田仁氏は、グローバルに事業展開を行う会社の企業経営に携わり、総務、人事、法務に関する豊富な知識と経験を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

(1) 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

監査役会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて随時に開催されます。当事業年度は合計16回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	内田浩介	16回 / 16回
常勤監査役（社外）	澤田芳明	16回 / 16回
監査役（社外）	川上善行	16回 / 16回
監査役（社外）	野口真有美	16回 / 16回

(2) 監査役会の具体的な検討内容

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況の妥当性、監査報告の作成、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の評価及び再任の決定等であります。また、中期経営計画の進捗状況及びサステナビリティ経営の進捗状況についてモニタリングしております。

監査役会としては、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況やリスク管理体制、及びグループガバナンス・コンプライアンス体制の状況について重点的に確認することとしており、往査等を通じて把握した実態を踏まえて意見交換し、業務執行部門に対し提言を行っております。

(3) 常勤及び非常勤監査役の活動状況

監査役は、監査役会において、定期的に代表取締役社長と意見を交換するほか、各事業責任者から業務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。また、会計監査に関する事項に関しては、定期的に会計監査人と意見交換を行い、必要に応じて会計監査人から直接聴取するなど、会計監査人と連携を図っております。監査上の主要な検討事項については、定期的に協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査役会における各事業責任者へのヒアリング及び会計監査人との意見交換会には社外取締役も出席しているほか、四半期毎に社外取締役との情報・意見交換会を開催するなど、社外取締役と連携を図っております。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえて、上記監査役共通の活動内容に加え、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議、執行役員会等の重要な会議に出席しております。また、Web会議システム等も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図るとともに、各事業所及び子会社の往査、重要な決裁書類等の閲覧等を行い、当社グループの業務及び財産の状況を監査しております。さらに、内部監査部との月例の意見交換会による連携や、関係会社監査役情報交換会、リスク・コンプライアンス委員会、子会社の取締役会等の主要会議への出席等により監査の実効性の向上に努めております。

非常勤監査役は、常勤監査役による定例の日常監査報告を踏まえて、上記監査役共通の活動内容に加え、各自の持つ専門的な知見や経験に基づき、監査意見を形成しており、取締役会、監査役会等にて必要な意見表明や提言等を行っております。

内部監査の状況

a. 組織、人員及び手続

当社の内部監査部門である内部監査部は、年間の「内部監査計画」及び「内部監査規程」に基づき当社及び当社グループ会社も対象とした定常的な内部監査を実施するとともに、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価を行っております。なお、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、内部監査部の機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセス毎のモニタリング強化を図っております。

内部監査部の要員数は、5名です。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(1) 内部監査と監査役監査との連携状況

内部監査部は、監査役による効率的な監査の遂行に資するよう内部監査結果を都度監査役に報告するほか、毎月1回監査役との定例会議を開催し、内部監査部及び監査役相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する評価結果についても、監査役に報告するとともに、対応等について意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

(2) 内部監査と会計監査との連携状況

内部監査部は、内部監査報告書及び財務報告に係る内部統制の有効性評価結果を都度会計監査人に送付するほか、会計監査人と必要に応じて随時打合わせを行い、意見交換を実施しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部及び監査役は各々内部監査及び監査役監査の手続きにおいて、内部統制部門に対し必要に応じて監査結果を連携し、内部統制システムの改善につなげるよう努めております。また、会計監査人も内部統制部門と必要に応じて意見交換等を実施しております。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査部は、代表取締役社長に内部監査結果を報告するとともに、年2回、取締役会にて半期ごとの内部監査実施結果及び是正状況のフォローアップ結果の報告を行っております。また、監査役との定例会議にて内部監査結果の報告及び情報交換を行い、内部監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 道之

指定有限責任社員 業務執行社員 奥田 久

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：10名 その他：22名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人を選定するに当たって、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等及び監査報酬の見積算定方法等について書面を入手し、面談等を通じて総合的に勘案し、決定する方針としております。

具体的な選定基準項目については、次のとおり定めております。

- (1) 監査法人の概要
監査法人の概要、監査実績等
監査法人の品質管理体制
会社法上の欠格事由該当の有無
監査法人の独立性
- (2) 監査の実施体制等
監査計画の内容の合理性、適切性
監査チームの編成の合理性、適切性
- (3) 監査報酬の見積算定方法等
算定方法等の合理性、適切性

上記の方針、基準を踏まえて、慎重に検討した結果、監査役会は、有限責任監査法人トーマツがグローバルな監査体制を有していること等を総合的に勘案し、効果的かつ効率的な監査を実施できるものと判断し、同監査法人を会計監査人として選定しました。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会において定めた会計監査人の評価基準に基づき、毎期末に会計監査人の評価を実施しております。

その結果、監査役会は、会計監査人が、会計監査人に求められる独立性を有しているとともに、当社の会計監査を適切に実施するための専門性を有しているものと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	70	2	70	2
連結子会社	-	-	-	-
計	70	2	70	2

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は社内研修や管理プロセス高度化に伴う助言等、当連結会計年度は会計基準改正に伴う助言等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織（デロイト）に対する報酬（a.を除く）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	2	-	9
連結子会社	156	7	174	7
計	156	10	174	16

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する助言・指導業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

在外連結子会社では、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属していない会計事務所と監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬は前連結会計年度18百万円、当連結会計年度12百万円であります。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積り提案を基に監査計画の内容、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（非常勤取締役を除く。）の報酬は、基本報酬および積立型退任時報酬によって構成されております。基本報酬は固定報酬、短期業績連動報酬および役員持株会拠出報酬により構成されております。基本報酬のうち、固定報酬および役員持株会拠出報酬については、役職ごとの職責に応じて定められております。

また、非常勤取締役および監査役の報酬は、基本報酬である固定報酬によって構成されております。

基本報酬のうちの短期業績連動報酬および中期業績連動報酬である積立型退任時報酬は、取締役会で定められた業績指標（連結売上高・連結営業利益・連結営業利益率・親会社株主に帰属する当期純利益）を額の算定の基礎としております。

当該各指標を選択した理由は、当該各指標が当社の成長性、収益性等を示す重要な経営の指標となっていることによるものであります。

短期業績連動報酬は、取締役会で定められた上記業績指標の基準値に対し、対象期間における実績率により決定しております。

また、積立型退任時報酬は、中期業績連動報酬として、事業年度末における当該連結中期経営計画期間中の業績指標の累計額について、前連結中期経営計画期間の同時期の業績指標に対する実績達成率を算出し決定しております。

2026年3月期における短期業績連動報酬の額の算定に用いた当該業績指標に関する目標は、2023年4月及び2024年4月に開示した決算短信の連結業績予想の数値から算出可能であり、実績は、第66期事業年度及び第67期事業年度有価証券報告書の連結損益計算書の数値から算出可能であります。

積立型退任時報酬の額の算定に用いた当該業績指標に関する目標は、2023年4月及び2024年4月に開示した決算短信の連結業績予想の数値から算出可能であり、実績は、第66期事業年度及び第67期事業年度有価証券報告書の数値から算出可能であります。

各取締役の報酬については、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、当社役員報酬規程に従い、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度等を総合的に勘案し、当事業年度の報酬額案を作成しております。代表取締役社長は作成した報酬額案を、代表取締役と社外取締役で構成され、筆頭社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会に諮問し、報酬諮問委員会は審議された報酬額案について代表取締役社長へ答申いたします。代表取締役社長は、報酬諮問委員会の答申を踏まえ、各取締役の報酬額を決定しております。

当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長大久保知彦が、各取締役の報酬額を決定しております。

その権限の内容は、当社役員報酬規程に定める算定基準に従い算定された額および報酬諮問委員会の答申を踏まえ、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度等を考慮し、株主総会で決議された報酬総額の最高限度額の範囲内において各取締役の報酬を決定するものであります。

これらの権限を委任した理由は、権限が適切に行使されるよう報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえて決定されること、取締役各人の貢献度を俯瞰できる者は代表取締役社長であることにあります。

取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長の決定が、当社役員報酬規程に定める算定基準に従い算定された額および報酬諮問委員会の答申を踏まえることとする等の措置を講じております。当該手続を経て取締役の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会は、個人別の報酬の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度の報酬については、2024年6月3日と2025年6月2日開催の報酬諮問委員会において審議を行い、代表取締役社長に答申し、2024年6月27日と2025年6月27日開催の取締役会にて決議しております。

また、各監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により、各人の貢献度を考慮し決定しております。

当社の役員の報酬に関する株主総会の決議は次のとおりです。

取締役の報酬

決議年月日 2022年6月29日（第64回定時株主総会）

決議内容 報酬額の年額を4億円以内とする。（うち社外取締役分は500万円以内）

なお、取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。（当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名で、うち社外取締役が4名）

監査役の報酬

決議年月日 2024年6月27日(第66回定時株主総会)

決議内容 報酬額の年額を60百万円以内とする。(当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬			積立型 退任時報酬	
		固定報酬	短期業績 連動報酬	役員持株会 拠出報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	263	191	24	15	33	8
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	-	-	1
社外役員	64	64	-	-	-	7

(注) 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありませんでしたので記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするか否かを基準としております。株式の価値の変動や株式に係る配当により利益を得ることが目的の投資株式を「純投資目的である投資株式」、それ以外の目的の投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携や取引関係の維持・強化等の一環として必要不可欠と判断される場合において、純投資目的以外の目的で取引先の株式を保有することがあります。保有の合理性判断は毎年取締役会にて検証を行います。個別銘柄ごとに保有効果等の定性面に加えて資本コスト等を踏まえて関連する利益や受取配当金等の定量面の検証により、保有の合理性を判断しております。保有の合理性が認められない場合には、縮減をいたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	231
非上場株式以外の株式	5	882

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	3	取引関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	32
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友林業(株)	450,000	150,000	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。株式の増加は1株につき3株の割合による株式分割によります。	有
	631	676		
クミアイ化学工業(株)	188,400	188,400	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。	無
	146	155		
日本電気硝子(株)	9,124	8,607	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。株式の増加は持株会を通じた定期取得によります。	無
	53	30		
ヤマエグループ ホールディングス(株)	14,499	14,037	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。株式の増加は持株会を通じた定期取得によります。	無
	41	33		
ダイナパック(株)	4,030	4,030	保有目的は取引関係の維持・強化であります。定量的な保有効果の詳細は、営業上の機密に関係することもあり記載は困難ですが、定性面・定量面の保有効果について取締役会において検証いたしました。	無
	9	7		

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、人的資本を経済的価値と社会的価値の創出のための源泉と位置付けております。経営方針「Deliver with WOW!」で示すように、「社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をする」ことが創造的な行動力となり、「顧客と消費者に感動を届ける」こと、また「株主と地域社会に満足をお届ける」ことを果たすことで、長期ビジョンであるVISION2027「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」となり、企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」を実現してまいります。

戦略

中期経営計画において3つの基本コンセプトを掲げており、その1つに「経営基盤の強化」を挙げております。その枠組みにおいて人材戦略として3つの項目を設定しております。

()人材育成の強化

会社の発展には社員一人ひとりの成長が欠かせないと考えており、求められる役割はポジションにより異なるため、役割に応じた階層別研修を実施することで人材育成の強化を図っております。特に、事業戦略やビジョンを会社全体に浸透させるため、マネージャー研修、新任グループ長研修、新任部門長研修などのマネジメント層を対象とした研修を強化し、部下に対する上位方針の共通認識化を進めております。事業戦略やビジョンを従業員全員へ浸透させることにより、会社との距離感を縮め、より一体感を高めることでエンゲージメントの向上を図っております。

また、若年層へは新入社員から3年目まで毎年研修を実施し、会社理解を深めると同時に基礎スキルの強化やマインドセット、スキルに特化した研修を選択することができる仕組みなど早期育成を目指した取組をしております。

その他、キャリア支援策として自己申告制度を設けております。従業員の今後のキャリア希望や、日頃感じていることを会社に申告する制度であります。自分の意見やキャリア希望を会社に伝えることで、自己の目標を明確にし自己成長へ繋がられ、また、情報を共有することで上司や会社が成長をサポートしていく仕組みを設けております。また、業務上必要な資格の取得費用の支援や、従業員の積極的な自己啓発を目的とした資格報奨金制度を設けることで従業員のキャリア形成を推進しております。

()働きがいのある企業風土の醸成

経営方針である「Deliver with WOW!」には、社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をすることで、社会から必要とされる企業を目指すという思いが込められております。その施策の一つとして新人事制度を導入しております。

そのコンセプトは 経営戦略を後押しする人事制度であること、 年功序列の人事管理から役割・能力を重視した人事管理への転換、 ポジションと役割・報酬の連動、であります。具体的には 職能資格制度から役割等級制度への変更、 優秀な人材を早期に抜擢する新昇格制度の実施、 役割に連動した報酬体系への変更、であり、これらの施策を実施することにより社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事ができるよう制度面からの後押しと考えております。

また、従業員一人ひとりがワクワクした気持ちで「働きがい」や「やる気」を持って働くには、まず心身の健康保持とそれに向けた取組が必要であると考えております。具体的な取組としては、フレックスタイム制や勤務地域を限定したエリア総合職制度の導入、有給休暇や男性育児休暇取得率向上や長時間労働の抑制を推進し、ワークライフバランスを保てる柔軟な働き方を実現してまいります。

()人材の多様性

企業にとって多様性が競争力や発展の原動力になると考えております。従業員が互いに尊重し合い、活躍し続けられる心理的安全性が担保された職場となるため、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。女性人材の活躍推進として、若年層からの計画的な育成を図っております。また、シニア人材の活躍推進として役職定年を廃止し、役割によって報酬に差異を設けるなど、社員それぞれの事情や価値観に応じた働き方の推進に取り組んでおります。

また、障がいの有無や、人種、国籍、性別、宗教、年齢などさまざまな個人や集団の間での違いを受け入れ、認め、活かしていくことによって、企業そのものの力を強化し、従業員も能力を発揮できる環境を作りたいと考えております。現在当社グループの一員であるJSPモルディング㈱では、障がい者の雇用を推進しており、特例子会社として認定され、多くの方が活躍しております。長きにわたるその取組に対し2015年10月、厚生労働大臣から表彰を受けております。雇用の多様化が求められている現在、当社グループは多様性が企業競争力の源泉になると考え、今後もダイバーシティマネジメントの観点からさまざまな価値観を共有しながら、個人が能力を発揮できる企業でありたいと考えております。

これらの人材戦略の推進が企業価値を向上させ、魅力ある企業となることでより優秀な人材の確保が加速され、更なる成長へと繋がっていくと考えております。

従業員の給与（賞与を含む。）その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

新人事制度導入に伴い、職能資格制度から役割等級制度へ移行しており、ポジションに対して期待する役割を明確にし、その役割と報酬を連動する制度としております。

賞与は業績に連動した制度を採用し、従業員一人ひとりが経営視点を意識することを期待しております。自分が担う「役割」と「責任」の範囲に基づいて目標を設定し、目標の達成プロセスと達成状況を考課材料とし報酬に反映させることで、従業員のモチベーションを喚起することにつながっております。

また、中長期的視点での事業競争力及び賃金体系、世間相場、労働市場の状況等を総合的に勘案した上で、ベースアップを含めた賃金改定を実施しております。

なお、上記対応は当社の取組であり、連結子会社においては、各社ごとに地域ごとの報酬水準や人材方針を考慮した上で決定しております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
押出事業	817	(152)
ビーズ事業	2,270	(167)
全社（共通）	9	(2)
合計	3,096	(321)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
751	41.2	14.8	7,692	2.0

セグメントの名称	従業員数（名）
押出事業	483（72）
ビーズ事業	259（22）
全社（共通）	9（2）
合計	751（96）

- （注）1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者59名を除く。）であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。なお、連結子会社につきましては特記すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

（ ）提出会社

当事業年度		労働者の男女の 賃金の額の差異（％）（注）1			補足説明
管理的地位に ある労働者に 占める 女性労働者 の割合（％） （注）1	男性労働者の 育児休業 取得率（％） （注）2	全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者	
5.6	78.6	72.8	73.6	48.8	男女賃金の差異は、職能資格等級分布の男女差によるものであります。同一労働の賃金に差はありません。

- （注）1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

（ ）連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,421	16,669
受取手形及び売掛金	4 30,655	4 32,810
電子記録債権	6,409	7,073
有価証券	43	2,644
商品及び製品	9,899	9,118
仕掛品	2,097	2,034
原材料及び貯蔵品	9,015	8,445
未収入金	683	873
その他	2,519	2,374
貸倒引当金	51	106
流動資産合計	78,694	81,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,151	61,769
減価償却累計額	35,040	37,405
減損損失累計額	115	116
建物及び構築物(純額)	22,995	24,247
機械装置及び運搬具	103,416	112,059
減価償却累計額	81,674	86,823
減損損失累計額	199	248
機械装置及び運搬具(純額)	21,542	24,987
土地	15,599	16,285
リース資産	3,096	3,976
減価償却累計額	908	1,149
減損損失累計額	32	32
リース資産(純額)	2,155	2,794
建設仮勘定	4,896	4,865
その他	10,901	10,720
減価償却累計額	9,375	9,252
減損損失累計額	10	10
その他(純額)	1,515	1,457
有形固定資産合計	2 68,704	2 74,637
無形固定資産	1,193	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,728	1 1,743
長期貸付金	101	17
退職給付に係る資産	1,162	2,207
繰延税金資産	667	698
その他	1,691	2,069
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,343	6,728
固定資産合計	75,241	82,909
資産合計	153,936	164,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,953	10,391
電子記録債務	1,019	907
短期借入金	7,566	8,040
1年内返済予定の長期借入金	5,522	5,758
リース債務	427	567
未払金	2,488	2,465
未払法人税等	590	996
未払消費税等	230	507
賞与引当金	1,605	1,868
設備関係電子記録債務	65	238
設備関係未払金	1,225	1,291
その他	3,297	3,868
流動負債合計	33,993	36,901
固定負債		
長期借入金	2,894	2,789
リース債務	1,650	2,161
繰延税金負債	990	1,614
退職給付に係る負債	1,040	1,360
資産除去債務	301	304
その他	1,164	1,101
固定負債合計	14,087	14,432
負債合計	48,080	51,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,390
利益剰余金	72,492	69,627
自己株式	7,370	0
株主資本合計	88,656	93,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	499
為替換算調整勘定	11,409	14,077
退職給付に係る調整累計額	472	905
その他の包括利益累計額合計	12,378	15,483
非支配株主持分	4,820	4,884
純資産合計	105,855	113,514
負債純資産合計	153,936	164,848

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	142,250	145,456
売上原価	105,722	107,043
売上総利益	36,527	38,413
販売費及び一般管理費		
販売費	8,540	9,012
一般管理費	1 21,098	1 21,635
販売費及び一般管理費合計	2 29,639	2 30,647
営業利益	6,888	7,765
営業外収益		
受取利息	541	444
受取配当金	39	40
受取賃貸料	73	72
為替差益	114	51
その他	355	269
営業外収益合計	1,124	877
営業外費用		
支払利息	213	386
賃貸費用	44	39
持分法による投資損失	3 395	3 99
その他	48	25
営業外費用合計	701	551
経常利益	7,311	8,092
特別利益		
固定資産売却益	4 65	4 45
投資有価証券売却益	-	22
受取保険金	-	5 99
子会社における送金詐欺回収益	6 8	-
リース解約益	7 18	0
退職給付制度改定益	-	8 394
段階取得に係る差益	-	121
特別利益合計	92	682
特別損失		
固定資産売却損	9 13	9 15
固定資産除却損	10 177	10 75
減損損失	-	11 40
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	191	133
税金等調整前当期純利益	7,213	8,641
法人税、住民税及び事業税	1,902	1,837
法人税等調整額	190	169
法人税等合計	2,092	2,007
当期純利益	5,120	6,634
非支配株主に帰属する当期純利益	54	32
親会社株主に帰属する当期純利益	5,066	6,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,120	6,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	3
為替換算調整勘定	3,395	2,759
退職給付に係る調整額	482	433
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,797	3,196
包括利益	7,918	9,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,851	9,706
非支配株主に係る包括利益	66	124

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	69,523	7,369	85,688
当期変動額					
剰余金の配当			2,096		2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,066		5,066
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,969	1	2,968
当期末残高	10,128	13,405	72,492	7,370	88,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	608	8,029	954	9,593	4,788	100,069
当期変動額						
剰余金の配当						2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,066
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	3,379	482	2,785	31	2,817
当期変動額合計	111	3,379	482	2,785	31	5,785
当期末残高	496	11,409	472	12,378	4,820	105,855

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	72,492	7,370	88,656
当期変動額					
剰余金の配当			2,096		2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,602		6,602
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却		7,370		7,370	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7,370	7,370		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	2,864	7,370	4,490
当期末残高	10,128	13,390	69,627	0	93,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	496	11,409	472	12,378	4,820	105,855
当期変動額						
剰余金の配当						2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,602
自己株式の取得						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰 余金への振替						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	2,668	433	3,104	64	3,168
当期変動額合計	3	2,668	433	3,104	64	7,658
当期末残高	499	14,077	905	15,483	4,884	113,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,213	8,641
減価償却費	7,843	8,124
減損損失	-	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	783	47
賞与引当金の増減額(は減少)	72	230
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	80
固定資産除売却損益(は益)	125	46
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
投資有価証券評価損益(は益)	0	1
リース解約益	18	0
受取利息及び受取配当金	581	484
支払利息	213	386
為替差損益(は益)	57	62
持分法による投資損益(は益)	395	99
受取保険金	-	99
子会社における送金詐欺回収益	8	-
退職給付制度改定益	-	394
段階取得に係る差損益(は益)	-	121
売上債権の増減額(は増加)	2,900	1,744
棚卸資産の増減額(は増加)	2,540	1,919
仕入債務の増減額(は減少)	2,783	158
未払消費税等の増減額(は減少)	346	272
その他	849	807
小計	10,593	17,735
利息及び配当金の受取額	602	478
利息の支払額	211	381
受取保険金	-	99
子会社における送金詐欺回収益	8	-
法人税等の支払額	2,095	1,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,896	16,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,147	10,359
固定資産の売却による収入	377	70
固定資産の除却による支出	37	48
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	-	32
定期預金の純増減額(は増加)	144	2,277
関係会社出資金の取得による支出	328	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	539
その他	323	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,611	8,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,223	208
長期借入れによる収入	3,800	4,920
長期借入金の返済による支出	6,055	5,908
自己株式の取得による支出	1	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	254
配当金の支払額	2,096	2,096
非支配株主への配当金の支払額	219	33
リース債務の返済による支出	484	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,833	3,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,725	4,640
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	11,927
現金及び現金同等物の期末残高	11,927	16,567

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

当連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった、GHEPI S.r.l.の出資金の追加取得により、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、GHEPI S.r.l.は、JSP Injection Moulding Solutions S.r.l.に商号を変更しております。また、当連結会計年度において、HAPP GmbHは、JSP Injection Moulding Solutions GmbHに商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

日本スチレンペーパー(株)、日本アクリエース(株)

上述の2社は、いずれも現在営業活動を行っておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

山陰化成工業(株)、General Industries Deutschland GmbH

当連結会計年度において、GHEPI S.r.l.の出資金の追加取得により、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)

及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 3～10年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、在外連結子会社においては、IFRS第16号及びASC第842号「リース」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しております）。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

当社は、2025年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益394百万円として特別利益に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「注記事項（収益認識関係）2 収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、10年以内で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当社EPS事業部の固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目	金額(百万円)
建物及び構築物	2,674
機械装置及び運搬具	1,232
土地	1,499
建設仮勘定	20
その他(有形固定資産)	62
無形固定資産	22
固定資産合計	5,511

(2) 見積りの内容について理解に資するその他の情報

当社のEPS事業部は、EPS(発泡性ポリスチレン)の製造販売事業を行っております。当該事業はビーズ事業に属しており発泡性ポリスチレンの製造設備などの固定資産を保有しております。当社は、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

当該資産グループの営業活動から生じる損益については、主原料であるスチレンモノマーの継続的な調達価格の上昇等を主要因として、前連結会計年度まで継続してマイナスとなっていたものの、当連結会計年度においては主に販売価格の適正化や生産コストの削減等の結果、プラスとなっております。加えて、翌連結会計年度以降の営業活動から生じる損益もプラスと見込んでいるため、減損の兆候は認められないと判断いたしました。将来の営業活動から生じる損益見込については、将来の顧客別・製品別の販売数量、販売価格及び原料の調達価格等の予測を含んでおります。EPS事業は、水産・農業・土木分野の顧客への販売が主であり、これらの市場の需要動向の影響を受けて販売数量が変動し、特に販売価格については主原料であるスチレンモノマーの調達価格を基礎に、顧客別・製品別のマージン額等を調整して決定していることから、経営者による判断を伴う重要な仮定が含まれており、将来において大きく変動する可能性があります。

市場環境等の変化により、これらの見積りに含まれる仮定と実際の結果が大きく異なった場合又は、前提条件に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた107百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	251百万円	270百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
担保資産				
建物	250百万円	(250百万円)	227百万円	(227百万円)
機械装置	0	(0)	0	(0)
土地	2,600	(2,600)	2,600	(2,600)
計	2,850	(2,850)	2,827	(2,827)
担保付債務				
長期借入金	200百万円	(200百万円)	200百万円	(200百万円)
計	200	(200)	200	(200)

上記のうち()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	12百万円	11百万円

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	2,663百万円	2,351百万円
売掛金	27,991	30,459

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	2,557百万円	2,490百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売運賃	7,552百万円	7,888百万円
保管費	629	633
給料手当及び賞与	8,303	8,370
賞与引当金繰入額	546	673
減価償却費	850	860
賃借料	705	702
研究開発費	2,557	2,490

3 持分法による投資損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

持分法適用会社であるGeneral Industries Deutschland GmbHにおいて、経営環境の変化に伴い当初に想定していた事業計画の見直しを実施した結果、出資金などについて410百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

持分法適用会社であるGeneral Industries Deutschland GmbHに対する長期貸付金について、個別に回収可能性を検討した結果、103百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	32	39
土地	15	-
その他	8	0
計	65	45

5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

米国連結子会社における製造設備の故障等に対する保険金であります。

6 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

7 リース解約益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

中国連結子会社における外部倉庫に係るリース契約の解約に伴うものであります。

8 退職給付制度改定益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社において、2025年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	12百万円
その他	4	2
計	13	15

10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	50百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	118	0
その他	9	15
計	177	75

11 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中国（広東省東莞市）	製造設備	機械装置他	40

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存の関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備は、除却予定となり将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として40百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しており、零として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	157百万円	4百万円
組替調整額	0	-
法人税等及び税効果調整前	157	4
法人税等及び税効果額	42	7
その他有価証券評価差額金	114	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,395	2,759
退職給付に係る調整額		
当期発生額	526	905
組替調整額	158	277
法人税等及び税効果調整前	684	628
法人税等及び税効果額	202	194
退職給付に係る調整額	482	433
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
組替調整	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,797	3,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	-	-	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,205,680	513	-	5,206,193

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	1,048	40	2024年3月31日	2024年6月10日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,048	40	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	40	2025年3月31日	2025年6月9日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	-	5,206,400	26,207,073

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,206,193	226	5,206,400	19

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、自己株式の消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	1,048	40	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,048	40	2025年9月30日	2025年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,310	50	2026年3月31日	2026年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	17,421百万円	16,669百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,538	2,745
有価証券	43	2,644
現金及び現金同等物	11,927	16,567

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引、IFRS第16号及びASC第842号「リース」適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として土地及び建物であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための資金繰計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用し、また、外貨建の借入金に係る為替変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（ ）1	1,243	1,243	-
資産計	1,243	1,243	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	14,462	14,344	118
負債計	14,462	14,344	118
デリバティブ取引（ ）2	(86)	(86)	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（ ）1	3,852	3,852	-
資産計	3,852	3,852	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	13,647	13,470	177
負債計	13,647	13,470	177
デリバティブ取引（ ）2	(45)	(45)	-

（ ）1 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	528	535

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

3 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	17,421	-
受取手形及び売掛金	30,655	-
電子記録債権	6,409	-
合計	54,486	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	16,669	-
受取手形及び売掛金	32,810	-
電子記録債権	7,073	-
合計	56,553	-

2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,566	-	-	-	-	-
長期借入金	5,522	4,720	2,350	1,410	460	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,040	-	-	-	-	-
長期借入金	5,758	3,362	2,422	1,461	637	5

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	1,200	-	-	1,200
その他	43	-	-	43
資産計	1,243	-	-	1,243
デリバティブ取引				
通貨関連	-	86	-	86
負債計	-	86	-	86

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	1,208	-	-	1,208
その他	2,644	-	-	2,644
資産計	3,852	-	-	3,852
デリバティブ取引				
通貨関連	-	45	-	45
負債計	-	45	-	45

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	14,344	-	14,344
負債計	-	14,344	-	14,344

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	13,470	-	13,470
負債計	-	13,470	-	13,470

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

取引所の価格を用いて評価しております。有価証券及び投資有価証券は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,199	341	857
小計	1,199	341	857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	-
その他	43	43	-
小計	43	43	-
合計	1,243	386	857

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額277百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,208	350	857
小計	1,208	350	857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	2,644	2,644	-
小計	2,644	2,644	-
合計	3,852	2,994	857

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額264百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
その他	3,126	-	-
合計	3,126	-	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	32	22	-
その他	3,006	-	-
合計	3,038	22	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	1,089	-	46	46
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払タイバーツ	680	-	40	40
合計		1,769	-	86	86

(注) 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として各社の個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払タイバーツ	938	-	45	45

(注) 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として各社の個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。当社は、2025年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,500百万円	8,566百万円
勤務費用	479	337
利息費用	109	93
数理計算上の差異の発生額	49	737
退職給付の支払額	632	643
過去勤務費用の発生額	58	1
連結範囲の変更に伴う増減額	-	186
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,798
その他	1	82
退職給付債務の期末残高	8,566	6,088

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	9,896百万円	9,308百万円
期待運用収益	104	36
数理計算上の差異の発生額	418	168
事業主からの拠出額	353	252
退職給付の支払額	612	592
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,589
その他	13	28
年金資産の期末残高	9,308	7,613

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	590百万円	620百万円
退職給付費用	87	75
退職給付の支払額	57	18
退職給付に係る負債の期末残高	620	677

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,240百万円	5,480百万円
年金資産	9,308	7,613
	1,067	2,133
非積立型制度の退職給付債務	945	1,285
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122	847
退職給付に係る負債	1,040	1,360
退職給付に係る資産	1,162	2,207
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122	847

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	479百万円	337百万円
利息費用	109	93
期待運用収益	104	36
数理計算上の差異の費用処理額	158	95
過去勤務費用の費用処理額	0	4
簡便法で計算した退職給付費用	87	75
その他	25	19
確定給付制度に係る退職給付費用	388	398

(注) 当連結会計年度については、上記の他に、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、退職給付制度改定益394百万円を特別利益として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	57百万円	17百万円
数理計算上の差異	627	610
合計	684	628

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	57百万円	40百万円
未認識数理計算上の差異	747	1,358
合計	690	1,318

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	5%	20%
債券	57	41
現金及び預金	9	11
その他	29	28
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主として1.163%	主として2.838%
長期期待運用収益率	主として0.800%	主として0.100%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は主として1.163%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として2.838%に変更しております。

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度380百万円であります。

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度404百万円であります。

4 その他の事項

当連結会計年度における確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,798百万円
年金資産の減少	1,589
未認識数理計算上の差異	200
未認識過去勤務費用	14
合計	394

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払事業所税	51百万円	92百万円
賞与引当金	362	445
退職給付に係る負債	317	359
資産除去債務	96	96
貸倒引当金	10	21
棚卸資産未実現利益	144	130
減価償却費	152	155
棚卸資産評価損	200	188
投資有価証券評価損	87	89
関係会社株式評価損	3	3
ゴルフ会員権評価損	18	18
繰越欠損金	1,086	1,157
繰越税額控除	126	134
その他	783	702
繰延税金資産小計	3,440	3,595
評価性引当額	1,429	1,525
繰延税金資産合計	2,011	2,069
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	1,070	1,146
海外連結子会社等の留保利益	150	149
その他有価証券評価差額金	240	232
合併受入資産評価差額	247	255
連結子会社資産の評価差額	-	222
退職給付に係る資産	360	683
その他	265	293
繰延税金負債合計	2,334	2,984
繰延税金資産又は負債()の純額	322	915

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割等	0.5	0.4
研究開発特別税額控除	1.0	1.5
連結子会社の利益に対する税率差	5.7	4.4
評価性引当額	0.1	0.7
その他	2.5	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	23.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

1 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。主に当該製品等を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、顧客へ製品等の引渡時点に、顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しておりますが、国内販売において、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。取引価格を算定するに当たり、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に受け取ると見込まれる金額から値引き、リベート及び返品などの金額を控除して測定しております。取引の対価は、主として4ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。また、顧客への商品等の販売における当社グループが代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当初の個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業部を基礎として取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出發泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボード等を生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,385	92,865	142,250	-	142,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	826	936	936	-
計	49,495	93,691	143,187	936	142,250
セグメント利益	1,645	6,373	8,018	1,129	6,888
セグメント資産	47,454	106,732	154,187	251	153,936
その他の項目					
減価償却費	2,147	5,596	7,743	65	7,808
のれんの償却額	-	35	35	-	35
持分法適用会社への 投資額	-	546	546	-	546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,691	7,860	9,551	78	9,630

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,143百万円とセグメント間取引消去13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 251百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産376百万円とセグメント間取引消去 628百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	押出事業	ピース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,550	95,905	145,456	-	145,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	796	892	892	-
計	49,646	96,702	146,349	892	145,456
セグメント利益	2,058	6,633	8,691	926	7,765
セグメント資産	47,628	117,614	165,243	395	164,848
その他の項目					
減価償却費	2,137	5,862	7,999	63	8,063
のれんの償却額	-	60	60	-	60
持分法適用会社への 投資額	-	380	380	-	380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,151	9,825	11,976	58	12,034

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 926百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 935百万円とセグメント間取引消去 9百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 395百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産354百万円とセグメント間取引消去 749百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
70,917	32,804	16,625	21,680	222	142,250

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アメリカへの売上高に分類した額のうち、米国への売上高は23,705百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
37,164	14,040	6,355	11,144	68,704

(注) アメリカにおける有形固定資産額のうち、米国に所在している有形固定資産は10,146百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
71,522	32,811	17,424	23,392	306	145,456

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アメリカへの売上高に分類した額のうち、米国への売上高は21,975百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
37,561	18,022	7,534	11,518	74,637

(注) アメリカにおける有形固定資産額のうち、米国に所在している有形固定資産は10,644百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計		
減損損失	-	40	40	-	40

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計		
当期償却額	-	35	35	-	35
当期末残高	-	161	161	-	161

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計		
当期償却額	-	60	60	-	60
当期末残高	-	453	453	-	453

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,855.23円	4,145.07円
1株当たり当期純利益	193.31円	251.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,066	6,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,066	6,602
普通株式の期中平均株式数(株)	26,207,539	26,207,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,566	8,040	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,522	5,758	1.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	427	567	4.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,940	7,889	1.11	2031年11月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,650	2,161	4.14	2056年2月28日
その他有利子負債				
営業保証金(1年超)	62	60	0.63	-
合計	24,170	24,478	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,362	2,422	1,461	637
リース債務	456	334	252	178

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	70,307	145,456
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	3,696	8,641
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	2,860	6,602
1株当たり中間(当期)純利益(円)	109.15	251.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399	2,505
受取手形	1,079	162
電子記録債権	5,273	6,016
売掛金	4 15,503	4 16,229
商品及び製品	4,198	3,728
仕掛品	485	451
原材料及び貯蔵品	2,600	2,584
前払費用	353	326
短期貸付金	4 1,782	4 2,522
未収入金	4 3,319	4 3,641
その他	13	2
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	37,008	38,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,217	13,068
構築物	1,285	1,163
機械及び装置	6,019	5,742
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	410	424
土地	11,446	11,446
リース資産	31	25
建設仮勘定	649	970
有形固定資産合計	1, 2 33,065	1, 2 32,842
無形固定資産		
ソフトウェア	142	102
その他	39	36
無形固定資産合計	182	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147	1,113
関係会社株式	12,925	13,112
関係会社出資金	2,154	2,154
長期貸付金	4 254	4 244
長期前払費用	66	22
前払年金費用	411	802
繰延税金資産	165	141
その他	425	407
貸倒引当金	1	1
関係会社貸倒引当金	141	141
投資その他の資産合計	17,406	17,855
固定資産合計	50,654	50,837
資産合計	87,662	89,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	270	170
買掛金	4,710	4,689
短期借入金	4,938	4,921
1年内返済予定の長期借入金	5,510	5,700
リース債務	10	9
未払金	4,210	4,203
未払費用	246	298
未払法人税等	107	489
未払消費税等	70	257
預り金	54	54
賞与引当金	856	1,055
設備関係電子記録債務	35	183
設備関係未払金	922	974
その他	436	401
流動負債合計	27,114	27,729
固定負債		
長期借入金	1,894	1,790
リース債務	24	18
資産除去債務	248	251
その他	348	375
固定負債合計	9,561	8,435
負債合計	36,675	36,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	25,478	19,981
利益剰余金合計	34,340	28,844
自己株式	7,370	0
株主資本合計	50,504	52,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	465
評価・換算差額等合計	482	465
純資産合計	50,986	52,844
負債純資産合計	87,662	89,009

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	59,744	58,014
商品売上高	2,806	3,301
その他の営業収入	795	884
売上高合計	1 63,346	1 62,200
売上原価		
製品売上原価	45,973	43,329
商品売上原価	2,269	2,692
売上原価合計	1 48,243	1 46,021
売上総利益	15,103	16,178
販売費及び一般管理費		
販売費	4,789	4,893
一般管理費	10,161	10,274
販売費及び一般管理費合計	1, 2 14,950	1, 2 15,167
営業利益	153	1,010
営業外収益		
受取利息	57	51
受取配当金	2,934	3,241
受取賃貸料	346	346
為替差益	8	59
その他	205	186
営業外収益合計	1 3,553	1 3,886
営業外費用		
支払利息	185	226
賃貸費用	320	320
その他	2	1
営業外費用合計	1 508	1 548
経常利益	3,197	4,348
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	22
退職給付制度改定益	-	3 394
特別利益合計	12	417
特別損失		
固定資産除却損	4 83	4 63
投資有価証券評価損	-	1
関係会社株式評価損	-	242
特別損失合計	83	307
税引前当期純利益	3,126	4,458
法人税、住民税及び事業税	145	454
法人税等調整額	52	32
法人税等合計	197	487
当期純利益	2,928	3,970

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	24,646	33,509
当期変動額							
剰余金の配当						2,096	2,096
当期純利益						2,928	2,928
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	831	831
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	25,478	34,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,369	49,674	535	535	50,209
当期変動額					
剰余金の配当		2,096			2,096
当期純利益		2,928			2,928
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			53	53	53
当期変動額合計	1	830	53	53	777
当期末残高	7,370	50,504	482	482	50,986

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	-	13,405	362	8,500	25,478	34,340
当期変動額								
剰余金の配当							2,096	2,096
当期純利益							3,970	3,970
自己株式の取得								
自己株式の消却			7,370	7,370				
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,370	7,370			7,370	7,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,496	5,496
当期末残高	10,128	13,405	-	13,405	362	8,500	19,981	28,844

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,370	50,504	482	482	50,986
当期変動額					
剰余金の配当		2,096			2,096
当期純利益		3,970			3,970
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の消却	7,370	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16	16	16
当期変動額合計	7,370	1,873	16	16	1,857
当期末残高	0	52,378	465	465	52,844

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

各事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超過する場合には、超過した額を前払年金費用として計上しております。

(追加情報)

当社は、2025年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益394百万円として特別利益に計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおり、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）2 収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

EPS事業部に係る固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目	金額(百万円)
建物	2,453
構築物	220
機械及び装置	1,232
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	62
土地	1,499
建設仮勘定	20
ソフトウェア	19
その他(無形固定資産)	2
固定資産合計	5,511

(2) 見積りの内容について理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) (2) 見積りの内容について理解に資するその他の情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
担保資産				
建物	250百万円	(250百万円)	227百万円	(227百万円)
機械装置	0	(0)	0	(0)
土地	2,600	(2,600)	2,600	(2,600)
計	2,850	(2,850)	2,827	(2,827)
担保付債務				
長期借入金	200百万円	(200百万円)	200百万円	(200百万円)
計	200	(200)	200	(200)

上記のうち()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,213百万円	65,196百万円

3 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
JSP International Group LTD.	1,912百万円	2,365百万円
JSP International de Mexico S.A. de C.V.	-	719
JSP Foam Products PTE.LTD.	29	30
従業員	12	11
計	1,954	3,126

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	7,047百万円	8,326百万円
短期金銭債務	4,029	4,173
長期金銭債権	250	240

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,104百万円	5,855百万円
仕入高	1,463	1,623
外注加工費	4,372	4,641
販売費及び一般管理費	244	248
営業取引以外の取引高	3,731	3,901

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売運賃	4,240百万円	4,342百万円
給料手当及び賞与	2,344	2,362
賞与引当金繰入額	355	448
減価償却費	353	358
研究開発費	2,341	2,272

3 退職給付制度改定益の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

2025年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	44百万円	41百万円
構築物	4	0
機械及び装置	27	12
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	5	7
その他	1	1
計	83	63

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	12,850	13,037
関連会社株式	75	75

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	11百万円	12百万円
未払事業税	28	54
賞与引当金	262	332
未払社会保険料	39	49
一括償却資産	21	18
長期未払金	30	45
棚卸資産評価損	46	46
投資有価証券評価損	27	26
関係会社株式評価損	49	126
関係会社出資金評価損	159	159
ゴルフ会員権評価損	14	13
資産除去債務	78	79
その他	203	170
繰延税金資産小計	973	1,134
評価性引当額	407	484
繰延税金資産合計	565	650
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	193	185
合併受入資産評価差額	50	50
資産除去債務に対応する除去費用	19	18
前払年金費用	129	252
その他	7	3
繰延税金負債合計	399	509
繰延税金資産の純額	165	141

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1	21.0
住民税均等割等	0.9	0.6
研究開発特別税額控除	1.2	2.3
租税特別措置法上の特別税額控除	0.6	0.4
評価性引当額	0.4	1.7
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	10.9

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 2 収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,368	757	67	900	31,059	17,991
	構築物	4,663	57	1	179	4,719	3,556
	機械及び装置	45,079	1,461	897	1,734	45,643	39,900
	車両運搬具	131	0	-	2	131	128
	工具、器具及び備品	3,885	210	82	190	4,014	3,589
	土地	11,446	-	-	-	11,446	-
	リース資産	54	3	3	9	54	29
	建設仮勘定	649	636	315	-	970	-
	計	96,279	3,127	1,367	3,017	98,039	65,196
無形固定資産	ソフトウェア	269	11	55	51	225	123
	その他	53	0	3	1	51	14
	計	323	12	58	52	277	138

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 鹿沼事業所 改修工事関連 412百万円

機械及び装置 関西工場 発泡ポリスチレンシート製造設備更新 190

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鹿沼事業所 改修工事関連 190百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	0	0	2
関係会社貸倒引当金	141	-	-	141
賞与引当金	856	1,055	856	1,055

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.co-jsp.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に、保有期間に応じて社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈（年1回） 継続して1年以上保有（注1）：社会貢献寄付金付オリジナルクオカード1,000円 継続して3年以上保有（注2）：社会貢献寄付金付オリジナルクオカード3,000円 （注1）「継続して1年以上」とは、毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿において、同一の株主番号で連続して1単元（100株）以上の保有が3回以上記録されている場合を指します。 （注2）「継続して3年以上」とは、毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿において、同一の株主番号で連続して1単元（100株）以上の保有が7回以上記録されている場合を指します。

（注） 当社定款第8条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- （1） 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2） 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3） 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第67期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	(第68期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月6日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		2025年7月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社JSP)

取締役会 御中

2026年6月19日

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP：以下同じ）の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

EPS事業部に関する固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、固定資産82,909百万円が計上されている。「重要な会計上の見積り」の注記に開示されているとおり、このうち、EPS事業部に係る固定資産は5,511百万円である。</p> <p>会社は固定資産の減損会計の適用に当たって、管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを行っており、営業活動から生じる損益が継続してマイナスになっている等の理由により減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識及び測定を検討を実施することとしている。</p> <p>EPS事業部においては、主原料であるスチレンモノマーの継続的な調達価格の上昇等を主要因として、前連結会計年度までの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていたものの、当連結会計年度においては主に販売価格の適正化や生産コストの削減の結果、営業活動から生じる損益がプラスに転じている。加えて、会社は、EPS事業部の翌連結会計年度以降の営業活動から生じる損益もプラスと見込まれている点も踏まえ、EPS事業部に係る固定資産に減損の兆候は認められないと判断している。</p> <p>しかしながら、EPS事業は、水産・農業・土木分野の顧客への販売が主であり、これらの市場の需要動向の影響を受けて販売数量が変動し、かつ、販売価格もスチレンモノマーの調達価格等を参照して決定されるため、外部環境の影響を受けやすく、将来の営業活動から生じる損益見込には一定の不確実性が伴う。中でも、販売価格に影響するスチレンモノマーの調達価格については、世界的な経済情勢等の影響を受け、価格変動の将来予測につき不確実性が高いため、販売価格については特に重要な仮定であると判断している。</p> <p>従って、EPS事業部の将来の業績予測における、将来の販売価格の見積りには、経営者による判断が伴っており不確実性が高い。そのため、外部環境等の変化に応じて、将来の業績予測が適切に行われない場合には、翌連結会計年度以降の営業活動から生じる損益の見込みが適切に算定されず、減損の兆候に関する判断を誤る可能性がある。EPS事業部に係る固定資産残高の金額的重要性を踏まえると、その場合の連結財務諸表に与える影響は大きい。</p> <p>以上の理由により、当監査法人はEPS事業部に関する固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、EPS事業部に係る固定資産の減損の兆候の識別に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 経営者が固定資産の減損の兆候判定に用いた営業活動から生じる損益の見積りについて、内外環境を勘案して合理的に策定されていることを担保する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 営業活動から生じる損益の見積りの合理性の評価 ・営業活動から生じる損益の見積りについて、当該見積りの基礎となる取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・営業活動から生じる損益の見積りに含まれる将来の顧客別・製品別の販売数量や販売価格、原料の調達価格等の予測について経営者に質問するとともに、過去の見積りの遡及的な検討、趨勢分析及び受注状況に関する証憑の閲覧により、経営者による将来の仮定の合理性を評価した。 ・特に、将来の販売価格については、以下の監査手続を実施した。</p> <p>販売価格を決定するにあたり参照されるスチレンモノマーの調達価格について、関連性の高い原油価格に関する外部機関の価格見通し等との整合性の検討により、経営者による将来の仮定の合理性を評価 販売価格を決定するにあたり勘案される顧客別・製品別のマージン額の予測について、過去の見積りの遡及的な検討、趨勢分析及び原油価格見通しとの整合性の確認により、経営者による将来の仮定の合理性を評価</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業の前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社JSP)

取締役会 御中

2026年6月19日

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP:以下同じ)の2025年4月1日から2026年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

EPS事業部に関する固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性

会社の当事業年度末の貸借対照表において、固定資産50,837百万円が計上されている。「重要な会計上の見積り」の注記に開示されているとおり、このうち、EPS事業部に係る固定資産は5,511百万円である。EPS事業部の固定資産については、長期に亘る継続的な主原料であるスチレンモノマーの上昇等を主要因として、前事業年度までの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていたものの、当事業年度の営業活動から生じる損益はプラスであり、加えて、EPS事業部の翌事業年度以降の営業活動から生じる損益の見込みもプラスと見込まれていることから、会社はEPS事業部の固定資産に減損の兆候は認められないと判断している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(EPS事業部に関する固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業の前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。